

有 価 証 券 報 告 書

(金融商品取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成27年4月1日

(第117期) 至 平成28年3月31日

株式会社ヤマタネ

(E04291)

第117期（自平成27年4月1日 至平成28年3月31日）

有価証券報告書

- 本書は金融商品取引法第24条第1項に基づく有価証券報告書を、同法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 本書には、上記の方法により提出した有価証券報告書に添付された監査報告書及び上記の有価証券報告書と併せて提出した内部統制報告書・確認書を末尾に綴じ込んでおります。

株式会社ヤマタネ

目 次

頁

第117期 有価証券報告書

【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【沿革】	4
3 【事業の内容】	5
4 【関係会社の状況】	7
5 【従業員の状況】	8
第2 【事業の状況】	9
1 【業績等の概要】	9
2 【生産、受注及び販売の状況】	10
3 【対処すべき課題】	10
4 【事業等のリスク】	11
5 【経営上の重要な契約等】	12
6 【研究開発活動】	12
7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	12
第3 【設備の状況】	14
1 【設備投資等の概要】	14
2 【主要な設備の状況】	14
3 【設備の新設、除却等の計画】	15
第4 【提出会社の状況】	16
1 【株式等の状況】	16
2 【自己株式の取得等の状況】	19
3 【配当政策】	20
4 【株価の推移】	20
5 【役員の状況】	21
6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】	24
第5 【経理の状況】	31
1 【連結財務諸表等】	32
2 【財務諸表等】	65
第6 【提出会社の株式事務の概要】	79
第7 【提出会社の参考情報】	80
1 【提出会社の親会社等の情報】	80
2 【その他の参考情報】	80
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	81

監査報告書

内部統制報告書

確認書

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成28年6月28日
【事業年度】	第117期(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
【会社名】	株式会社ヤマタネ
【英訳名】	Yamatane Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 山 崎 元 裕
【本店の所在の場所】	東京都江東区越中島一丁目1番1号 (上記は登記上の本店所在地であり、実際の業務は下記の場所で行っております。)
【電話番号】	—
【事務連絡者氏名】	—
【最寄りの連絡場所】	東京都江東区越中島一丁目2番21号 ヤマタネビル12階
【電話番号】	03(3820)1111(代表)
【事務連絡者氏名】	管理本部経理部長 溝 口 健 二
【縦覧に供する場所】	※株式会社ヤマタネ関西支店 (兵庫県神戸市中央区港島六丁目3番地) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) ※印は法定の縦覧場所ではありませんが、投資家の便宜のため縦覧に供しております。

第一部 【企業情報】

第 1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第113期	第114期	第115期	第116期	第117期
決算年月	平成24年 3 月	平成25年 3 月	平成26年 3 月	平成27年 3 月	平成28年 3 月
営業収益 (百万円)	51,311	53,331	54,951	51,640	51,826
経常利益 (百万円)	2,524	2,888	2,946	3,751	4,131
親会社株主に帰属する 当期純利益 (百万円)	1,113	3,018	1,519	2,042	2,263
包括利益 (百万円)	2,172	3,918	2,321	4,572	2,278
純資産額 (百万円)	22,276	25,403	27,228	31,617	33,202
総資産額 (百万円)	88,140	88,194	87,905	92,084	92,609
1株当たり純資産額 (円)	195.95	223.41	238.67	275.53	288.38
1株当たり当期純利益 金額 (円)	10.48	28.40	14.30	19.22	21.30
潜在株式調整後1株 当たり当期純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	23.6	26.9	28.9	31.8	33.1
自己資本利益率 (%)	5.6	13.5	6.2	7.5	7.6
株価収益率 (倍)	11.9	6.9	11.3	9.1	7.3
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	2,315	3,715	5,019	4,261	4,487
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△3,455	△1,235	△2,128	△4,012	△753
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	544	△3,514	△2,894	580	△1,633
現金及び現金同等物の 期末残高 (百万円)	2,584	1,551	1,547	2,376	4,476
従業員数 (名)	780	753	755	754	764

- (注) 1. 営業収益には、消費税等は含まれておりません。
2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
3. 従業員数は就業人員数を記載しております。
4. 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、当連結会計年度より、「当期純利益」を「親会社株主に帰属する当期純利益」としております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第113期	第114期	第115期	第116期	第117期
決算年月	平成24年 3 月	平成25年 3 月	平成26年 3 月	平成27年 3 月	平成28年 3 月
営業収益 (百万円)	47, 140	49, 373	50, 915	47, 132	46, 876
経常利益 (百万円)	1, 825	1, 949	1, 861	2, 561	2, 665
当期純利益 (百万円)	977	856	1, 199	1, 628	1, 783
資本金 (百万円)	10, 555	10, 555	10, 555	10, 555	10, 555
発行済株式総数 (株)	113, 441, 816	113, 441, 816	113, 441, 816	113, 441, 816	113, 441, 816
純資産額 (百万円)	23, 972	24, 814	26, 086	28, 839	29, 956
総資産額 (百万円)	66, 189	65, 122	63, 375	64, 429	65, 434
1 株当たり純資産額 (円)	225. 54	233. 49	245. 47	271. 38	281. 91
1 株当たり配当額 (内 1 株当たり 中間配当額) (円)	3. 00 (—)	3. 00 (—)	3. 00 (—)	4. 00 (—)	4. 50 (—)
1 株当たり当期純利益 金額 (円)	9. 20	8. 06	11. 28	15. 32	16. 79
潜在株式調整後 1 株 当たり当期純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	36. 2	38. 1	41. 2	44. 8	45. 8
自己資本利益率 (%)	4. 2	3. 5	4. 7	5. 9	6. 1
株価収益率 (倍)	13. 6	24. 3	14. 3	11. 4	9. 2
配当性向 (%)	32. 6	37. 2	26. 6	26. 1	26. 8
従業員数 (名)	333	319	317	316	319

(注) 1. 営業収益には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 従業員数は就業人員数を記載しております。

2 【沿革】

昭和12年8月15日	資本金100万円をもって辰巳倉庫株式会社を設立
昭和15年5月	山崎種二、辰巳倉庫株式会社の経営権を取得
昭和23年4月	大同証券株式会社（現 山種不動産株式会社）を設立 （昭和47年3月 社名を山種不動産株式会社に変更）
昭和23年6月	一光証券株式会社（金山株式会社）を設立
昭和25年10月	東京証券取引所に株式上場
昭和25年12月	山種米穀株式会社を設立
昭和29年9月	山崎埠頭倉庫株式会社を吸収合併
昭和31年7月	東京中央倉庫株式会社を吸収合併
昭和33年12月	東京運輸株式会社（現 株式会社中央ロジスティクス）を設立
昭和37年10月	不動産事業に進出
昭和44年7月	情報部門設立
昭和46年4月	株式会社中央経営センターを設立 （昭和59年10月 社名を株式会社山種システムサイエンスに変更）
昭和51年4月	山種食品株式会社（現 山種商事株式会社）を設立
昭和57年2月	一般港湾運送事業認可
昭和57年5月	株式会社辰巳デリバリー（現 株式会社アクティブ）を設立
昭和59年11月	社名を「株式会社山種産業」に変更
昭和63年9月	丸静商事株式会社（株式会社アサヒトラスト）が山種グループに参加
平成元年8月	本社YKビル（現 ヤマタネビル）竣工
平成元年10月	山種米穀株式会社を吸収合併 主要食糧卸売販売業に進出
平成3年9月	ソリューション・ラボ・東京株式会社を設立
平成5年2月	国際航空運送協会(IATA)代理店資格取得
平成7年8月	社名を「株式会社ヤマタネ」に変更
平成10年3月	SBS輸入商社資格取得
平成11年2月	第二種貨物利用運送事業(国際航空貨物に係る一般混載事業)許可
平成12年3月	株式会社山種システムサイエンスを吸収合併
平成13年11月	海外引越国際規格FAIM取得 (FIDI ACCREDITED INTERNATIONAL MOVER)
平成15年3月	食品本部ISO9001認証取得
平成18年8月	プライバシーマーク認証取得
平成20年3月	「特定保税承認者」承認取得
平成22年2月	「認定通関業者」認定取得
平成23年11月	株式会社アサヒトラストを清算終了
平成25年3月	金山株式会社を清算終了
平成26年2月	食品本部SQF認証取得

3 【事業の内容】

当社グループは、当社、子会社5社で構成され、物流関連、食品関連を中心に情報関連、不動産関連の各事業を営んでおります。

当社グループの事業に係わる位置付け及びセグメントとの関連は、次のとおりであります。

なお、次の4部門はセグメントと同一の区分であります。

物流関連

倉庫業…………… 寄託を受けた物品を倉庫に保管し、その対価として保管料を収受し、倉庫保管に伴い入出庫する貨物の荷役及びこれに付随する業務を行っております。当社は、保管業務及び入出庫業務を、㈱アクティブに委託しております。

港湾運送業…………… 国土交通大臣の免許のもと、京浜港及び神戸港において一般港湾運送事業(第1種)を営んでおります。

貨物利用運送業…… 荷主の依頼に応じて実運送業者の行うサービスを利用して貨物を運送する業務であり、㈱中央ロジスティクスは当社が利用している貨物自動車運送業者(実運送業者)であります。また、海外向運送として外航海運、国際航空の利用運送業者であります。

(関係会社) 当社、㈱中央ロジスティクス及び㈱アクティブ

食品関連 改正食糧法に基づき、農林水産大臣への「米穀の出荷又は販売の事業」届出業者として、全国の主要産地から玄米を仕入れ、玄米販売及び精米加工して大手量販店、外食産業、コメ小売店等に卸売販売を行っております。当社は、精米工場の精米加工業務に係る作業を、山種商事㈱に委託しております。

(関係会社) 当社及び山種商事㈱

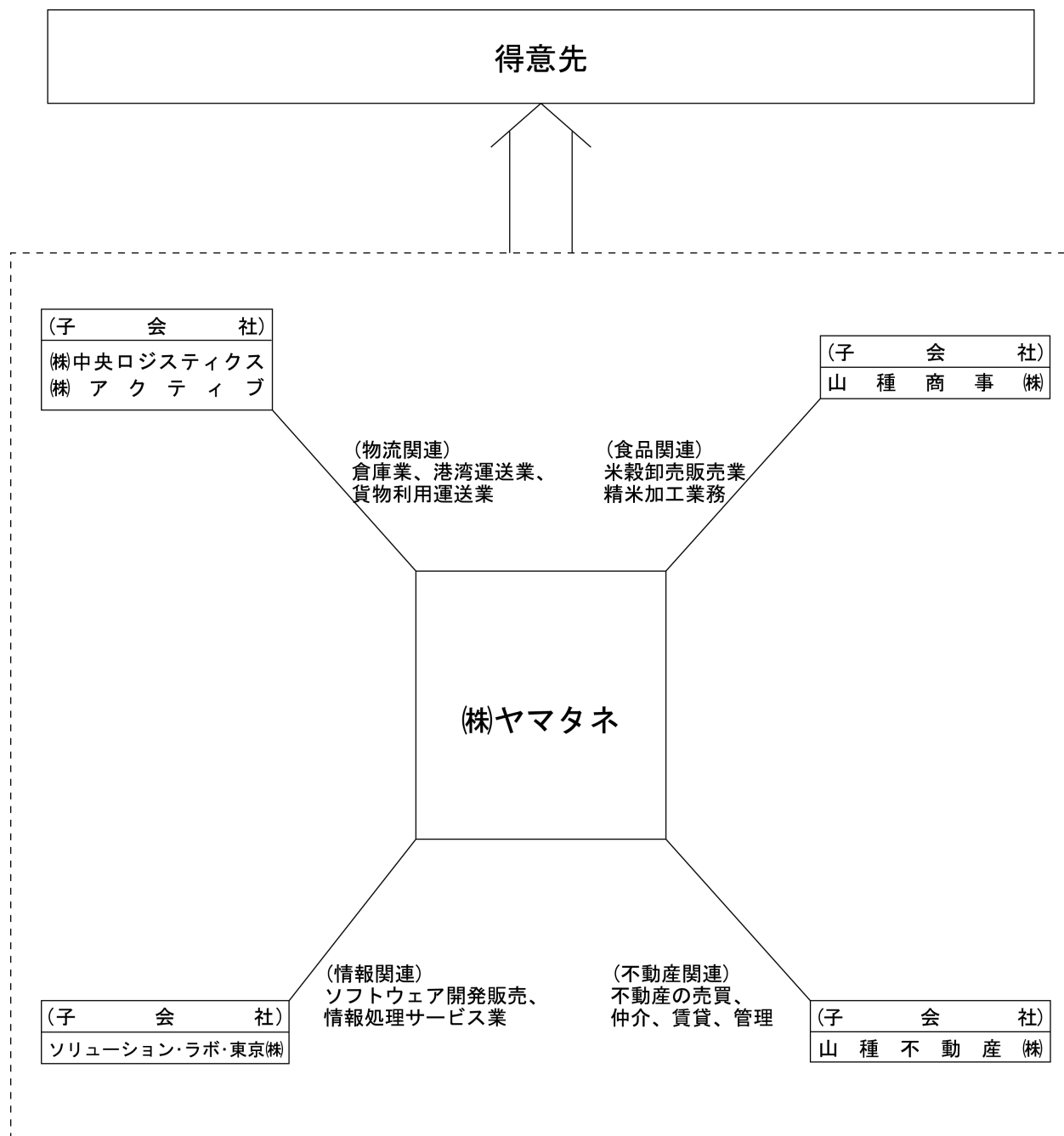
情報関連 コンピュータ・システムの運用及び管理の受託、情報機器のソフトウェアの設計、開発、販売及び棚卸サービスの提供・仲介・管理を行っております。また、ソリューション・ラボ・東京㈱はコンピュータ・システムに関する、導入・開発・保守・運用のトータルサービスの提供及び情報処理に関するソフトウェア及びハードウェアの研究・開発並びに販売を行っております。

(関係会社) 当社及びソリューション・ラボ・東京㈱

不動産関連 不動産の売買、仲介、ビル等の賃貸、管理を行う業務であり、当社は、所有ビルの管理を、山種不動産㈱に委託しております。

(関係会社) 当社及び山種不動産㈱

事業の系統図は次のとおりであります。



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) 株式会社 中央ロジスティクス (注) 3	東京都江東区	10	物流関連	100.0	業務委託契約に基づき当社の貨物 運送取扱業務等を行っております。 役員の兼任等……有
株式会社アクティブ (注) 5	東京都江東区	26	物流関連	100.0 (100.0)	業務請負契約に基づき当社の荷役 業務等を行っております。 役員の兼任等……有
山種商事株式会社	東京都江東区	10	食品関連	100.0	業務請負契約に基づき当社の精米 加工業務を行っております。 役員の兼任等……有
ソリューション・ ラボ・東京株式会社	東京都江東区	150	情報関連	96.0	当社と連携しソフトウェアの開 発・販売、情報処理サービス等 を行っております。 役員の兼任等……有
山種不動産株式会社	東京都中央区	400	不動産関連	57.7	当社と連携し不動産の販売・賃 貸・管理等の業務を行っており ます。 役員の兼任等……有

(注) 1. 「主要な事業の内容」欄には、セグメント情報に記載された名称を記載しております。

2. 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。

3. 特定子会社に該当しております。

4. 「議決権の所有割合」欄の()内は、間接所有割合で内数であります。

5. 重要な債務超過の状況にある関係会社は、以下のとおりであります。

債務超過額(平成28年3月31日現在)

株式会社アクティブ

2,735百万円

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成28年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
物流関連	491
食品関連	87
情報関連	150
不動産関連	14
全社（共通）	22
合計	764

- (注) 1. 従業員数は就業人員数であります。
 2. 全社（共通）は、総務及び経理等の管理部門の従業員であります。

(2) 提出会社の状況

平成28年3月31日現在

従業員数	平均年齢	平均勤続年数	平均年間給与
319名	41歳8ヶ月	16年8ヶ月	6,095千円

セグメントの名称	従業員数(名)
物流関連	223
食品関連	48
情報関連	25
不動産関連	1
全社（共通）	22
合計	319

- (注) 1. 従業員数は就業人員数であります。
 2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
 3. 全社（共通）は、総務及び経理等の管理部門の従業員であります。

(3) 労働組合の状況

当社グループには労働組合は結成されておられません。

なお、労使関係について特に記載すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、世界同時株安の進行や資源価格の下落による企業の景況感の悪化や消費マインドの減退により、足踏み状態が長期化し厳しい業務環境となりました。

このような状況下におきまして、当連結会計年度の連結業績は、食品部門におけるコメの販売価格の下落による減収を物流部門・情報部門の増収でカバーし、売上高は518億26百万円（前期比0.4%増）となりました。営業利益は、物流部門、情報部門、不動産部門で増益となったことから、48億3百万円（同5.2%増）となりました。経常利益も、受取配当金の増加や支払利息の減少等により41億31百万円（同10.2%増）となりました。この結果、親会社株主に帰属する当期純利益は22億63百万円（同10.8%増）となりました。

物流関連

物流業界におきましては、企業の景況感の悪化による在庫調整の影響等により、倉庫の保管残高で前年割れが続き、荷動きに関しても低調に推移しました。また、国際貨物についても輸送量・取扱金額ともに前年を下回りました。

このような状況下で、物流部門では、国内物流での既存先や新規先の配送センター業務等が堅調に推移したことから、運送・荷役等を中心に売上が増加し、海外引越業務も前年対比増収となりました。この結果、売上高は213億7百万円（前期比3.0%増）、営業利益は31億5百万円（同4.1%増）となりました。

食品関連

コメ流通業界におきましては、政府による主食米の飼料用米への転作奨励策によりコメ取引の需給が締まるとの思惑等もあり、昨年秋口の平成27年産米への切替えを境にコメの取引価格が反転上昇に転じました。しかしながら、平成27年度通期では上期の価格低下傾向の要因により、卸売各社とも売上高は前年対比横ばいからやや減少となりました。

このような状況下で、食品部門では、量販店や外食向けである精米販売の数量は、67千玄米トン（前期比0.6%減）と前年対比微減で推移しました。一般小売店や他卸売業者向けである玄米販売の数量は、取引価格が変動する中で一時的な需要が増加したこと等で43千玄米トン（同4.5%増）となりました。この結果、総販売数量は110千玄米トン（同1.3%増）となりました。しかしながら、売上高はコメの販売価格の下落の影響で244億8百万円（前期比2.2%減）となりました。営業利益は秋口以降の平成27年産米への切替えに伴う仕入価格の上昇等により利鞘が縮小し、2億12百万円（同31.3%減）となりました。

情報関連

情報サービス業界におきましては、昨今の事業継続計画（BCP）対策や個人情報保護への関心の高まり等により、企業のIT関連投資は増加傾向となり、特に金融機関や公共部門等のシステム需要が底堅く推移しました。

このような状況下で、情報部門では、棚卸機器レンタル及び棚卸代行関連業務が堅調に推移したことに加え、システム開発業務においても、金融機関や自治体を中心とした基幹系システム改修案件等の受注が増加し、売上高は23億38百万円（前期比7.2%増）となりました。営業利益は3億15百万円（同13.2%増）となりました。

不動産関連

不動産業界におきましては、三大都市圏を中心に活発な取引が続き、地価の上昇基調が続きました。また、都心部の賃貸オフィスビル市場も、景況感の改善から空室率が低下し、賃料水準も下げ止まりの状態となりました。

このような状況下で、不動産部門では、売上高は37億71百万円（前期比0.8%減）と微減で推移しましたが、賃借物件であった「朝日コンピュータビル」を平成27年1月に購入したこと等により、収支は大きく改善し、営業利益は18億79百万円（同12.7%増）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動によって得られたキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益39億75百万円や減価償却費15億31百万円に加え、利息の支払額が減少したことで44億87百万円の収入（前期比2億26百万円の収入増）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形及び無形固定資産の取得による支出が8億55百万円あったこと等から7億53百万円の支出（前期比32億58百万円の支出減）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入れや社債の新規発行で増加しましたが、借入金の返済や社債の償還があったこと等から、16億33百万円の支出（前期は5億80百万円の収入）となりました。

この結果、現金及び現金同等物の当期末残高は21億円増加し、44億76百万円となりました。

2 【生産、受注及び販売の状況】

当社グループの業種・業態は多分野にわたっており、また、取引形態も様々ではないので、セグメントごとに生産・受注及び販売の規模については金額あるいは数量で示すことはしていません。

このため生産、受注及び販売の状況については、「1 業績等の概要」における各セグメント業績に関連付けて示しております。

3 【対処すべき課題】

平成36年（2024年）に迎える創業100周年に向けめざすべき企業像を示した長期ビジョンとして「ヤマタネ 2024ビジョン」を策定しました。また、同時にこのビジョンの実現に向けて、平成28年度より新たな3ヵ年計画として「ヤマタネ中期経営計画 2019プラン」をスタートし、持続的な成長をめざしてまいります。各部門においては、成長基盤の構築に最注力し、事業規模・業務範囲の拡大に向け、計画的な設備投資と人材投資を行ってまいります。本中期経営計画では、最終年度の平成30年度において営業利益50億円、経常利益45億円の達成を業務目標としております。

今後を展望いたしますと、わが国経済は年明け以降の円高・株安による企業の景況感の悪化や消費マインドの減退、在庫調整による生産抑制などから、力強さを欠く状況が続く見込みです。企業の底堅い収益環境や、雇用環境の改善傾向等を踏まえれば、景気は先行き徐々に底堅さを取り戻していく見通しながら、中国をはじめとする海外経済の根強い減速懸念などから、回復ペースは緩やかなものととどまる公算です。

このような状況下ではありますが、「ヤマタネ中期経営計画 2019プラン」の初年度となります平成29年3月期の連結業績予想につきましては、食品部門におけるコメの取引価格の反転上昇による営業収入増が見込まれることから売上高は536億円（前期比3.4%増）の増収を予想しております。一方、収益面では、千葉県印西市の不動産取得に伴う取得税の一時費用発生や、不動産部門における新規テナント向けの施設改修等に伴う一時的な稼働率の低下などにより減益を見込み、営業利益は43億10百万円（同10.3%減）、経常利益は37億40百万円（同9.5%減）、親会社株主に帰属する当期純利益は22億10百万円（同2.4%減）を予想しております。

平成28年度の経営方針及び各部門重点施策は下記のとおりであります。

経営方針

- イ. 「ヤマタネ中期経営計画 2019プラン」の推進
- ロ. 新規顧客開拓と既存顧客満足度の向上によるベース収益の増強
- ハ. 新規事業を含む中長期戦略の策定と推進
- ニ. 企業価値の向上
- ホ. 組織基盤の整備

各部門重点施策

- ① 物流関連
 - イ. 物流アウトソーシング受託業務の拡大
 - ロ. ノンアセット型物流による業務拡大
 - ハ. 物流品質の向上と人材の育成

- ニ. 事業規模拡大に向けた国内輸配送体制の強化
- ホ. 国際輸送業務を切り口とした国内倉庫と配送に繋がる新規顧客の開拓
- ヘ. 大型新規顧客の獲得と主要顧客の取引拡大
- ト. 海外ネットワークの充実
- チ. 業務見直しによる差益率の向上

② 食品関連

- イ. 信頼されるヤマタネブランドの確立
- ロ. 顧客へのきめ細かな提案営業と焦点を絞った新規顧客開拓
- ハ. 今後の農政改革に対応した新たな仕入れルートの開拓
- ニ. 生産管理体制の強化による安全・品質の追求と効率改善
- ホ. すべての業務手順を見直しムダを徹底排除

③ 情報関連

- イ. レンタルサービスの機能強化による収益拡大と新機種の試行導入
- ロ. 陳列サービスの基盤構築と業容拡大
- ハ. グループ一体となった新IT体制の構築と情報セキュリティ体制の高度化
- ニ. ソリューションビジネスの展開によるシステム外販能力の強化

④ 不動産関連

- イ. 長期保守計画に基づく既存設備の更新・修繕の実施
- ロ. テナント動向の把握と稼働率の維持

その他の課題

①会社法の改正と内部統制システムの整備

平成27年5月1日施行の改正会社法及び会社法施行規則に対応すべく、平成27年4月に「内部統制システムの整備に関する基本方針」を改定しました。この改定により、グループ内部統制・監査役監査体制・監査役宛報告体制等に係る規程を追加いたしました。また、平成27年度の運用状況について検証を行いました。平成28年度についても内部統制システムの整備に努めてまいります。

②コーポレートガバナンス・コード策定への対応

平成27年6月よりコーポレートガバナンス・コードが適用開始になりました。本コードに対応し、「コーポレートガバナンスに関する基本方針」を制定するとともに本コードに掲げられた各原則の実施状況について検証を行い、平成27年12月にコーポレートガバナンス報告書にて開示しました。平成28年度もコーポレートガバナンスの整備に努め、その実施状況については、コーポレートガバナンス報告書にて開示いたします。

4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況に関する事項のうち、投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項は、以下のようなものがあります。

なお、文中に記載されている将来に関する事項については、当連結会計年度末現在において当社グループ(当社及び連結子会社)が判断したものであります。

(1) 経営成績の変動について

当社グループは、物流関連事業、食品関連事業、情報関連事業、不動産関連事業の各事業を営んでおります。

物流関連事業においては、荷主企業の在庫動向、物流拠点の見直し等により稼働率が変動し、業績に影響を与える場合があります。

食品関連事業においては、流通制度改革や環太平洋経済連携協定(TPP)の最終合意後の動向、米の作況動向により仕入・販売価格が変動し、業績に影響を与える場合があります。また、期末の在庫については価格変動の影響を受ける場合があります。さらに、「安心・安全」をモットーに品質管理には万全の体制で臨んでおりますが、当社固有の品質問題のみならず、産地において品質問題が発生した場合、業績に影響を与える可能性があります。

情報関連事業においては、大型のシステム開発受託案件の受注動向により、業績に影響を与える場合があります。また予期せぬコンピュータプログラムのバグ（不具合）による損害が発生する可能性があります。

不動産関連事業においては、テナントの入替による空室の発生により、賃貸料収入に影響を与える場合があります。

(2) 財政状態の変動について

当社グループは、有利子負債の削減を進めるとともに、変動金利借入の金利変動リスクを低減するため、主に固定金利による調達を図ってまいりました。しかしながら、変動金利借入利息及び借換時における資金調達に関しては、金利情勢の影響を受け、業績が変動する可能性があります。

(3) 情報セキュリティについて

情報セキュリティに対しては、社内情報管理体制の整備に努め、情報流出の防止、社内情報システムへの外部からの侵入防御等適切な対応をしております。また、個人情報の取扱についてもプライバシーマークの認証を取得する等適切な対応をしております。しかしながら、情報システムの一時的な操作不能状態や情報流出、喪失等の事態が生じた場合には当社グループのみならず取引先企業等への影響が予想され、当社グループの信用低下並びに業績への影響を招く可能性があります。

(4) 自然災害等について

大規模地震等の自然災害や新型インフルエンザ等感染症につきましては、対応策を検討し、対応マニュアルを整備し、事業継続計画（BCP）を策定しておりますが、当社グループのみならず取引先企業等に多大な被害が発生した場合には、業績への影響を招く可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成しています。作成にあたっての方針は、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1)連結財務諸表 注記事項（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項）」に記載のとおりであります。

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

当連結会計年度の連結業績は、食品部門におけるコメの販売価格の下落による減収を物流部門・情報部門の増収でカバーし、売上高は518億26百万円（前期比0.4%増）となりました。営業利益は、物流部門、情報部門、不動産部門で増益となったことから、48億3百万円（同5.2%増）となりました。経常利益も、受取配当金の増加や支払利息の減少等により41億31百万円（同10.2%増）となりました。この結果、親会社株主に帰属する当期純利益は22億63百万円（同10.8%増）となりました。

(3) 当連結会計年度の財政状態の分析

当連結会計年度末の資産合計は、有形固定資産の建物及び構築物や投資有価証券が減少しましたが現金及び預金が増加したこと等により前期末比5億25百万円増加し926億9百万円となりました。

当連結会計年度末の負債合計は、1年内償還予定の社債等の有利子負債が減少したこと等により前期末比10億59百万円減少し594億7百万円となりました。

当連結会計年度末の純資産合計は、その他有価証券評価差額金が減少しましたが利益剰余金が増加したこと等により前期末比15億85百万円増加し332億2百万円となりました。

この結果、当連結会計年度末の自己資本比率は33.1%（前期末は31.8%）となりました。

(4) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当社グループの運転資金及び設備資金は、主に営業キャッシュ・フローと銀行借入金で賄っております。当連結会計年度は、営業キャッシュ・フロー及び銀行からの新規調達により、有形固定資産の取得や社債等の有利子負債の返済資金に充てております。

キャッシュ・フローにつきましては、「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フローの状況」に記載のとおりであります。

(5) 経営者の問題意識と今後の方針について

当社グループは、「信は万事の本を為す」の理念のもとに、社業を通じて豊かな社会の実現に貢献することを基本方針としております。顧客、株主、社員など全てのステークホルダーにとって価値のある企業となるべく、誠意ある対応で信用信頼を蓄積し永続的な発展をめざしております。

平成28年度より、新3ヵ年計画「ヤマタネ中期経営計画 2019プラン」をスタートし、持続的な成長をめざしてまいります。各部門においては、成長基盤の構築に最注力し、事業規模・業務範囲の拡大に向け、計画的な設備投資と人材投資を行ってまいります。本中期経営計画では、最終年度の平成30年度において営業利益50億円、経常利益45億円の達成を業績目標としております。

また、企業体質の強化のために、コーポレート・ガバナンスの徹底と内部統制体制の整備にも積極的に取り組んでまいります。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資の総額は13億71百万円であります。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成28年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)
			建物及び 構築物	機械及び装 置、車両運 搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
深川営業所 (東京都 江東区)	物流関連	営業倉庫	1,575	64	12,903 (28)	158	14,701	37
大井埠頭 営業所 (東京都 大田区)(注2)	物流関連	営業倉庫	490	23	— [9]	511	1,024	12
立川営業所 (東京都 立川市)(注2)	物流関連	営業倉庫	62	44	1,956 (8) [2]	65	2,127	4
鶴見営業所 (横浜市 鶴見区)	物流関連	営業倉庫	447	6	2,362 (14)	2	2,818	3
大黒埠頭 営業所 (横浜市 鶴見区)	物流関連	営業倉庫	612	8	1,678 (10)	14	2,313	13
安善営業所 (横浜市 鶴見区)(注2)	物流関連	営業倉庫	795	15	— [21]	20	831	14
芝浦倉庫 (東京都港区)	物流関連	賃貸倉庫	231	1	1,461 (1)	—	1,694	—
東京精米工場 (東京都 江東区)	食品関連	精米工場	106	110	1,183 (3)	5	1,405	1
岩槻精米工場 (埼玉県さい たま市岩槻 区)	食品関連	精米工場	152	25	797 (10)	114	1,090	2
不動産事業部 (東京都 江東区)	不動産関連	賃貸建物	3,394	0	4,622 (8)	395	8,413	1

(2) 国内子会社

平成28年3月31日現在

会社名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)
			建物及び 構築物	機械及び装 置、車両運 搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
(株)中央ロジスティクス(東京事業所) (東京都江東区他)	物流関連	倉庫・運輸 設備	942	67	2,265 (9)	1	3,277	56
山種不動産(株) (東京都中央区他)	不動産関連	賃貸建物	5,346	0	19,647 (35)	295	25,289	13

- (注) 1. 帳簿価額「その他」は、工具、器具及び備品、借地権、リース資産及び建設仮勘定であります。また、上記の金額に消費税等は含まれておりません。
2. 帳簿価額のうち「土地」の〔 〕は賃借している面積を外書きで表示しております。
- なお、年間賃借料は、大井埠頭営業所35百万円、立川営業所8百万円、安善営業所34百万円であります。

3 【設備の新設、除却等の計画】

該当事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	200,000,000
計	200,000,000

② 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成28年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成28年6月28日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	113,441,816	113,441,816	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は 1,000株で あります。
計	113,441,816	113,441,816	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成18年4月1日～ 平成19年3月31日 (注)	2,604,166	113,441,816	252	10,555	247	3,775

(注) 新株予約権の行使による増加であります。

(6) 【所有者別状況】

平成28年3月31日現在

平成28年3月31日現在

区分	株式の状況（1単元の株式数1,000株）								単元未満株式の状況（株）
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 （人）	—	25	45	154	77	5	8,392	8,698	—
所有株式数 （単元）	—	28,278	6,403	19,949	9,757	107	48,661	113,155	286,816
所有株式数 の割合（％）	—	24.9	5.6	17.6	8.6	0.1	43.2	100.00	—

(注) 1. 自己株式7,179,085株は「個人その他」の欄に7,179単元、「単元未満株式の状況」の欄に85株含めて記載しております。

2. 上記「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が、6単元(6,000株)含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成28年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1丁目1番2号	5,176	4.6
東京海上日動火災保険株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目2番1号	4,368	3.9
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	4,200	3.7
山崎元裕	東京都世田谷区	4,113	3.6
SMBCフレンド証券株式会社	東京都中央区日本橋兜町7-12	3,000	2.6
清水建設株式会社	東京都中央区京橋2丁目16番1号	3,000	2.6
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	2,773	2.4
ヤマタネ従業員持株会	東京都江東区越中島1丁目2-21	2,407	2.1
CBNY DFA INTL SMALL CAP VALUE PORTFOLIO (常任代理人 シティバンク銀行株式会社)	388 GREENWICH STREET, NY, NY 10013, USA (東京都新宿区新宿6丁目27番30号)	2,098	1.9
東京瓦斯株式会社	東京都港区海岸1丁目5-20	2,000	1.8
計	—	33,137	29.2

(注) 1. 日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)及び日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)の所有株式数は、信託業務に係るものであります。

2. 当社は自己株式7,179千株(発行済株式総数に対する所有株式数の割合6.3%)を保有しておりますが、当該自己株式には議決権がないため、上記の大株主から除いております。

(8) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成28年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 7,179,000	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 105,976,000	105,976	—
単元未満株式	普通株式 286,816	—	—
発行済株式総数	113,441,816	—	—
総株主の議決権	—	105,976	—

(注) 1. 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が6,000株(議決権6個)含まれております。

2. 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式85株が含まれております。

② 【自己株式等】

平成28年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株ヤマタネ	東京都江東区越中島 一丁目1番1号	7,179,000	—	7,179,000	6.3
計	—	7,179,000	—	7,179,000	6.3

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】

会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(百万円)
当事業年度における取得自己株式	4,972	0
当期間における取得自己株式	1,116	0

(注) 当期間における取得自己株式数には、平成28年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(百万円)	株式数(株)	処分価額の総額(百万円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他 (—)	—	—	—	—
保有自己株式数	7,179,085	—	7,180,201	—

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成28年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含まれておりません。

3 【配当政策】

当社は、従来から中長期的な視点に立って事業収益の拡大と財務体質の強化を図りながら、株主の皆様への安定配当の継続を基本方針としております。また、内部留保資金は設備投資及び財務体質強化のための借入金返済資金に充当することとしております。

当社の剰余金の配当は、中間配当と期末配当の年2回を基本方針としております。

当社は、「会社法第459条第1項の規定に基づき、取締役会の決議をもって剰余金の配当等を行うことができる」及び「毎年9月30日を基準日として中間配当を行うことができる」旨を定款に定めております。

当期の期末配当金につきましては、平成28年5月13日開催の取締役会において、平成28年3月31日を剰余金の配当の基準日とし、1株当たり配当金を4円50銭とすることを決議いたしました。また、本件の効力発生日は平成28年6月13日となります。

次期の期末配当金につきましては、今期に続き1株当たり4円50銭を予定しております。今後につきましては、安定的な配当体制を堅持するべく財務体質の強化と一層の収益力の向上に努力してまいります。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)
平成28年5月13日 取締役会決議	478	4.50

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第113期	第114期	第115期	第116期	第117期
決算年月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月
最高(円)	177	229	233	198	225
最低(円)	105	98	148	148	146

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成27年10月	11月	12月	平成28年1月	2月	3月
最高(円)	197	203	204	187	179	166
最低(円)	175	180	179	156	146	147

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5 【役員の状況】

男性14名 女性0名 （役員のうち女性の比率0%）

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役社長 代表取締役	—	山 崎 元 裕	昭和38年4月9日生	昭和63年4月 平成10年1月 同年6月 15年6月 17年10月 19年4月 20年4月 24年4月 同年6月 25年4月	当社入社 食品本部長兼貿易部長 取締役食品本部長兼貿易部長 取締役 取締役物流本部関西支店長 取締役食品本部長 常務取締役食品本部長 常務取締役管理本部長 代表取締役専務取締役管理本部長 不動産事業部・文化事業部担当 代表取締役社長(現在)	平成 28年 6月 から 1年	4,113
取締役 副社長 代表取締役	—	高 川 修 治	昭和27年7月28日生	昭和46年4月 平成14年10月 19年2月 同年6月 24年4月 同年6月 25年4月 28年4月	当社入社 物流本部関東支店業務部長 物流本部関東支店長 取締役物流本部関東支店長 取締役物流本部長 常務取締役物流本部長 代表取締役専務取締役物流本部長 代表取締役副社長(現在)	平成 28年 6月 から 1年	121
専務取締役 代表取締役	管理本部長 不動産事業部 ・文化事業部 担当	角 田 達 也	昭和31年3月2日生	昭和55年4月 平成10年4月 11年4月 13年4月 14年10月 18年4月 同年6月 19年4月 25年4月 28年4月	㈱住友銀行(現㈱三井住友銀行)入 行 同行秘書役 同行日本橋支店長 同行三鷹法人営業部長 当社経営企画室長 経営企画部長 取締役経営企画部長 取締役管理本部経営企画部長 常務取締役管理本部長 不動産事 業部・文化事業部担当 代表取締役専務取締役管理本部長 不動産事業部・文化事業部担当 (現在)	平成 28年 6月 から 1年	96
常務取締役	—	水 戸 隆	昭和29年6月15日生	昭和53年4月 平成16年10月 19年4月 同年6月 22年4月 24年6月 26年4月 27年10月 28年4月	当社入社 情報本部情報営業部長 情報本部長兼情報営業部長 取締役情報本部長兼情報営業部長 取締役情報本部長 常務取締役情報本部長 常務取締役食品本部担当 常務取締役食品本部長 常務取締役(現在) ＜他の会社の代表状況＞ 山種商事㈱代表取締役社長	平成 28年 6月 から 1年	117
常務取締役	ストックテイ君 事業部担当	福 田 尚 顕	昭和29年5月2日生	昭和53年4月 平成17年1月 19年4月 同年6月 24年4月 26年4月 27年4月	当社入社 物流本部配送部長 物流本部関西支店長 取締役物流本部関西支店長 取締役物流本部関東支店長 取締役ストックテイ君事業部担当 常務取締役ストックテイ君事業部 担当(現在) ＜他の会社の代表状況＞ ソリューション・ラボ・東京㈱代 表取締役社長	平成 28年 6月 から 1年	90
常務取締役	食品本部長	鈴 木 康 道	昭和30年12月25日生	昭和54年4月 平成15年6月 18年4月 19年4月 20年7月 24年4月 同年6月 26年4月 28年4月	当社入社 食品本部営業一部長 食品本部米穀部長兼貿易部長 食品本部日本橋支店長 管理本部総務部長 食品本部長 取締役食品本部長 取締役管理本部総務部長 常務取締役食品本部長(現在)	平成 28年 6月 から 1年	44

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役	物流本部長	馬 場 敏 行	昭和32年3月16日生	昭和54年4月 平成17年10月 26年4月 27年6月 28年4月	当社入社 物流本部関東支店営業部長 物流本部関東支店長 取締役物流本部関東支店長 取締役物流本部長(現在) ＜他の会社の代表状況＞ ㈱中央ロジスティクス代表取締役社長 ㈱アクティブ代表取締役社長	平成 28年 6月 から 1年	57
取締役	物流本部 関西支店長	曾 我 部 誠	昭和34年6月17日生	昭和57年4月 平成22年4月 24年4月 28年6月	当社入社 物流本部関西支店次長 物流本部関西支店長 取締役物流本部関西支店長(現在)	平成 28年 6月 から 1年	20
取締役	管理本部 経営企画部長	平 田 実	昭和37年10月28日生	昭和61年4月 平成18年4月 20年4月 24年4月 26年5月 28年6月	㈱住友銀行(現㈱三井住友銀行)入 行 同行法人マーケティング部副部長 同行東京中央法人営業第三部副部 長 同行名古屋法人営業第三部長 当社管理本部経営企画部長 取締役管理本部経営企画部長(現 在)	平成 28年 6月 から 1年	—
取締役	—	齋 藤 彰 一	昭和17年6月12日生	昭和41年4月 平成5年10月 7年5月 同年5月 同年6月 9年6月 15年6月 16年7月 19年6月 同年11月 21年4月 同年6月 26年6月	㈱住友銀行(現㈱三井住友銀行) 入行 同行取締役日本橋支店長 同行取締役支配人 ㈱三重銀行顧問 同行取締役副頭取 同行取締役頭取 同行取締役会長 社団法人中部経済連合会常任理事 (現一般社団法人中部経済連合会 常任政策議員) ジャパンバイル㈱監査役 四日市商工会議所会頭 ㈱三重銀行取締役 同行特別顧問(現在) 当社取締役(現在)	平成 28年 6月 から 1年	5
取締役	—	岡 伸 浩	昭和38年4月5日生	平成5年4月 9年4月 15年6月 16年10月 24年4月 25年10月 同年11月 26年2月 同年3月 27年3月 同年6月	弁護士登録(第一東京弁護士会) 梶谷綜合法律事務所入所 竹川・岡法律事務所設立 日本ロード・メンテナンス㈱ 社外監査役(現在) 竹川・岡・吉野法律事務所設立 慶応義塾大学大学院法務研究科教 授(現在) 中央大学大学院戦略経営研究科兼 任講師(現在) 岡綜合法律事務所設立(代表) (現在) 一般社団法人 食・楽・健康協会 監事(現在) 税理士登録 花王グループカスタマーマーケテ ィング㈱ 監査役(現在) 公益財団法人 スペシャルオリン ピックス日本 監事(現在) 当社取締役(現在)	平成 28年 6月 から 1年	—

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
常勤監査役	—	土 屋 修	昭和30年9月23日生	昭和54年4月 平成20年7月 21年10月 23年4月 24年6月 28年6月	当社入社 食品本部日本橋支店長 食品本部管理部長 管理本部経理部長 取締役管理本部経理部長 常勤監査役(現在)	平成 28年 6月 から 4年	46
監査役	—	清 水 満 昭	昭和20年3月7日生	昭和38年4月 平成15年7月 16年10月 19年6月 20年6月 28年6月	広島国税局入局 千葉東税務署長 税理士事務所開業 当社監査役(現在) トレックス・セミコンダクター(株) 社外監査役 同社社外取締役(監査等委員)(現在)	平成 27年 6月 から 4年	—
監査役	—	内 藤 潤	昭和31年1月30日生	昭和57年4月 同年4月 平成3年1月 12年1月 19年6月 25年1月 27年3月 28年6月	弁護士登録(第一東京弁護士会) 長島・大野法律事務所入所 長島・大野法律事務所パートナー 長島・大野・常松法律事務所パートナ ー イノテック(株)社外監査役(現在) 長島・大野・常松法律事務所顧問 (現在) 応用地質(株)社外監査役(現在) 当社監査役(現在)	平成 28年 6月 から 4年	—
計							4,709

- (注) 1. 取締役 齋藤彰一及び岡伸浩は、社外取締役であります。
2. 監査役 清水満昭及び内藤潤は、社外監査役であります。
3. 当社は、法令に定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第3項に定める補欠監査役1名を選任しております。補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
山 口 健 一	昭和30年9月30日生	昭和57年4月 同年4月 平成3年4月	弁護士登録(第二東京弁護士会) 加藤康夫法律事務所入所 山口法律事務所設立(現在) ＜重要な兼職の状況＞ 明治ホールディングス(株)社外監査役	(注)	—

(注) 補欠監査役の任期は、就任した時から退任した監査役の任期の満了の時までであります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

当社グループは、「信は万事の本を為す」の経営理念のもとに、社業を通じて豊かな社会の実現に貢献することを基本方針としております。また、顧客、株主、社員など全てのステークホルダーにとって存在価値のある企業となるべく不断の努力を重ねてまいりました。このため、コーポレート・ガバナンスの強化を重要な経営課題の一つと位置付け、透明性の高い企業経営をめざすとともに、企業倫理の徹底を図っております。

① 企業統治の体制

イ 企業統治の体制の概要とその体制を採用する理由

当社における、企業統治の体制は、取締役会、監査役会、会計監査人を設置する機関設計を採用し、取締役の業務執行の監督、監査の体制を整えるとともに、コンプライアンスやリスクマネジメントを含む内部統制システムの整備に関する基本方針に基づき企業体制の充実を図っております。グループ各社においても、当社の内部統制システムを共通の基盤として、企業体制の充実に努めております。

取締役会は、社外取締役2名を含む取締役11名（報告書提出日現在）で構成され、毎月1回開催することとしております。取締役会は業務執行の決定、取締役の職務執行の監督を行う体制とし、重要事項は全て付議され、業績の進捗についても議論し、対策等を検討しております。さらに社外取締役を置く事で経営全般に対する監督機能の強化や利益相反防止機能が働くと考えております。取締役の責任の明確化と機動的な取締役会の体制構築を目的として取締役の任期を1年としております。取締役、各本部長並びに常勤監査役を以って構成される経営会議は、毎週1回開催し、経営方針、経営戦略及び業務執行に関する重要な議題について検討し、その審議を経て速やかな業務執行を行うこととしております。また、経営の透明性を担保するために、取締役会の任意の諮問機関として、社外役員が過半数を占める指名・報酬諮問委員会を設置し、取締役の選解任に関する事項や報酬に関する事項について審議し、取締役会へ答申を行っております。

当社では、当社の現状を勘案し、監査役会設置会社としての体制を採用しております。独立性が高く、専門知識を有する社外監査役を含む監査役で構成される監査役会が、会計監査人・内部監査部門と相互連携を行い、当社の経営活動の監査を行う一方で、独立性が高く、経営に対する経験・見識等を有する社外取締役を含む取締役で構成される取締役会では業務執行の決定及び職務執行の監督を行い、ガバナンスの有効性を図っております。

ロ 内部統制システムの整備の状況

当社は、法令・規則等を遵守しつつ企業倫理を強化し、良き企業市民として豊かな社会の実現に貢献することを旨としてまいりました。会社法の施行に伴い、取締役会において内部統制システムの整備に関する基本方針を決議し、毎年見直しを実施しております。また、金融商品取引法により内部統制報告書の提出が義務付けられ、内部統制プロジェクトチームを中心に財務報告に係る内部統制体制の整備に努めております。

内部統制システムの環境整備のために経営方針を明確に示し、社内に周知徹底し、取締役会、監査役会制度を有効に機能させるとともに、経営会議においては、情報の共有による社内方針の徹底、決定事項の迅速な対応を行っております。また、リスクマネジメント委員会、コンプライアンス推進委員会、品質管理委員会、情報セキュリティ委員会等の委員会活動による管理体制の強化、徹底を図っております。

円滑な情報伝達のために社内組織内部において情報共有化を進め、社内WEB情報システムにより社内での決定事項、人事異動等の情報を速やかに共有する体制としております。企業倫理ヘルプライン室の設置により、ダイレクトに従業員からの情報が寄せられる体制としております。また、内部監査の実施により各部門、各部署での個々人の意見も直接聴取する体制もっております。以上のとおり、内部監査の実施、企業倫理ヘルプライン室の設置、各種委員会活動等体制面での充実を図ってきたことにより、リスク管理、不正及び誤謬の防止、発見ができる体制としております。

ハ リスク管理体制の整備の状況

当社は、グループ会社全体のリスク管理について定める「リスクマネジメント方針」を制定し、「リスクマネジメント委員会」を設置しております。これは、事業に関連する内外の様々なリスクを適切に管理し、事業の遂行とリスク管理のバランスを取りながら持続的成長による企業価値の向上をめざしたものであります。本委員会のもとで組織横断的な各委員会組織を内包し、グループ会社全体のリスクマネジメントの運営にあたるとともに、リスクマネジメント体制の整備、運用状況の確認を行うこととしております。

物流部門におきましては、各倉庫の定期的な補修、外部業者による診断を実施しております。食品部門におきましては、商品の品質管理徹底のための品質管理委員会やトレーサビリティシステム等を導入しております。また、情報部門を中心とした情報セキュリティ委員会等により社内情報管理体制の整備に努め、情報流出の防止、社内情報システムへの外部侵入防御等適切な対応をしております。新型インフルエンザにつきましても、対応策を検討し、事業継続計画を策定いたしております。クライシスマネジメントにつきましても、大規模地震対策を制定し、非常事態に迅速に対応できる体制としております。今後も事業継続計画の策定等を中心にリスクマネジメント体制の充実に向けて取組んでまいります。

ニ 当社及び子会社からなる企業集団における業務の適正を確保するための体制整備の状況

グループ各社の内部統制システムについては、当社の内部統制システムを共通基盤として構築し、グループ各社間での内部統制に関する協議、情報の共有化、指示・要請の伝達が効率的に行われる体制を構築することとしております。また、グループ各社の代表取締役等で構成されるグループ経営会議にて情報交換を行い、グループ連結経営の円滑な運営と堅実な発展をめざすこととしております。さらに、「企業倫理ヘルプライン室」の利用や当社監査役への報告体制についてもグループ各社に適用範囲を拡大しております。

ホ 社外取締役及び社外監査役との間で締結した会社法第427条第1項に規定する契約の内容の概要

当社は、会社法第427条第1項の規定に基づき、社外取締役及び社外監査役との間において、会社法第423条第1項の損害賠償責任について、職務を行うにつき善意でかつ重大な過失がないときは、会社法第425条第1項に定められた金額を限度とする契約を締結しております。

② 内部監査及び監査役監査

イ 組織、人員及び手続

当社の内部監査につきましては、各部門から独立した内部監査部門（監査部）1名により定期的に内部監査を実施しております。

当社の監査役監査につきましては、独立の機関として、監査方針・監査計画に基づき、取締役会その他重要な会議に出席する他、往査を通じて取締役の職務執行全般の監査を実施しております。また、各部門に対する業務監査も定期的に行っております。監査役会では、監査結果の検討を行い、監査意見書を社長へ提出しております。監査役は、常勤監査役1名、社外監査役2名の合計3名であり、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。

会計監査につきましては、当社は新日本有限責任監査法人と監査契約を締結し、監査契約書に基づき適切な監査を受けております。監査法人とその業務執行社員と当社の間には特別の利害関係はありません。

ロ 内部監査、監査役監査及び会計監査の相互連携並びにこれらの監査と内部統制部門との関係

監査役は、会計監査人により監査計画策定時及び四半期毎の監査実施説明会等において監査内容の説明を受けるなど定期的会合を実施し、緊密な情報交換により相互の連携を図っております。

また、内部監査部門として各部門より独立した監査部では全部門の業務監査を実施し、監査結果につきましては監査役会に報告した上で意見交換や協議等を実施し効率的な監査体制を構築するとともに相互連携を図っております。

コンプライアンス推進委員会では、定期的な研修と部門内での内部監査を実施しており、監査部によりコンプライアンス推進委員会の活動状況について監査が実施されております。この内容につきましては、定期的に取り締り役会及び監査役会に報告されております。また、内部統制プロジェクトチームを中心に財務報告に係る内部統制の評価体制の整備に努めており、その内容につきましても監査部及び監査役会に適宜報告されております。

③ 社外取締役及び社外監査役

当社では社外取締役2名と社外監査役2名を選任しております。社外取締役は齋藤彰一取締役と岡伸浩取締役であり、社外監査役は清水満昭監査役と内藤潤監査役であります。

イ 社外取締役及び社外監査役と当社との人的関係、資本的关系又は取引関係その他の利害関係

齋藤取締役は、過去に当社の主要取引銀行である株式会社三井住友銀行の業務執行者として在任しておりましたが退任後20年以上経過しております。また、当社の取引銀行である株式会社三重銀行の特別顧問ではありますが経営への関与はありません。齋藤取締役は当社株式を5,000株保有していますが、この点を除き、当社との人的関係、資本的关系又は取引関係その他の利害関係はないと判断しております。

岡取締役と当社との人的関係、資本的关系又は取引関係その他の利害関係はありません。なお、岡取締役は、他社の役員を兼任しておりますが、当社との利害関係はありません。

清水監査役及び内藤監査役と当社との人的関係、資本的关系又は取引関係その他の利害関係はありません。なお、清水監査役及び内藤監査役は、他社の役員を兼任しておりますが、当社との利害関係はありません。

ロ 社外取締役及び社外監査役を選任するための当社からの独立性に関する基準又は方針の内容

当社では、社外取締役及び社外監査役を選任するにあたり、当社からの独立性に関して特段の定めは設けておりませんが、専門的な知見及び豊富な経験に基づく客観的かつ適切な監督及び監査が行われ、一般株主と利益相反が生じるおそれがないことを基本的な考えとしております。また、東京証券取引所の独立役員の独立性に関する判断基準を参考にしております。

ハ 社外取締役及び社外監査役が当社の企業統治において果たす機能及び役割並びに社外取締役及び社外監査役の選任状況に関する当社の考え方

齋藤取締役は長年にわたり金融機関の経営に携わり、四日市商工会議所の会頭としての経験も有しております。また、独立性が高く、中立的な立場から公正かつ客観的に当社の経営活動に対する監督・助言等をして頂けると考えており、当社では独立役員に指定しております。

岡取締役は、弁護士としての経験や見識が豊富であり、現状の経営の問題点に指摘や示唆を頂けるのみならず将来にわたる経営課題についても有意義な助言を頂けると考えております。また、岡取締役も独立性が高く独立役員に指定しております。

清水監査役は、税理士として、財務及び会計に関する専門知識や経験等を当社の監査体制の充実・強化のために活かして頂くとともに、独立性が高く、中立な立場から公正かつ客観的に当社の経営活動の監査を実施して頂けると考えており、当社では独立役員に指定しております。

内藤監査役は、弁護士としての長年の経験を通じて培われた見識を活かし、法律の専門家として法令等遵守、社会的責任を重視した立場から当社の経営活動の監査を実施して頂けると考えております。独立役員には指定していませんが、中立な立場を保持し、その独立性は高いと判断しております。

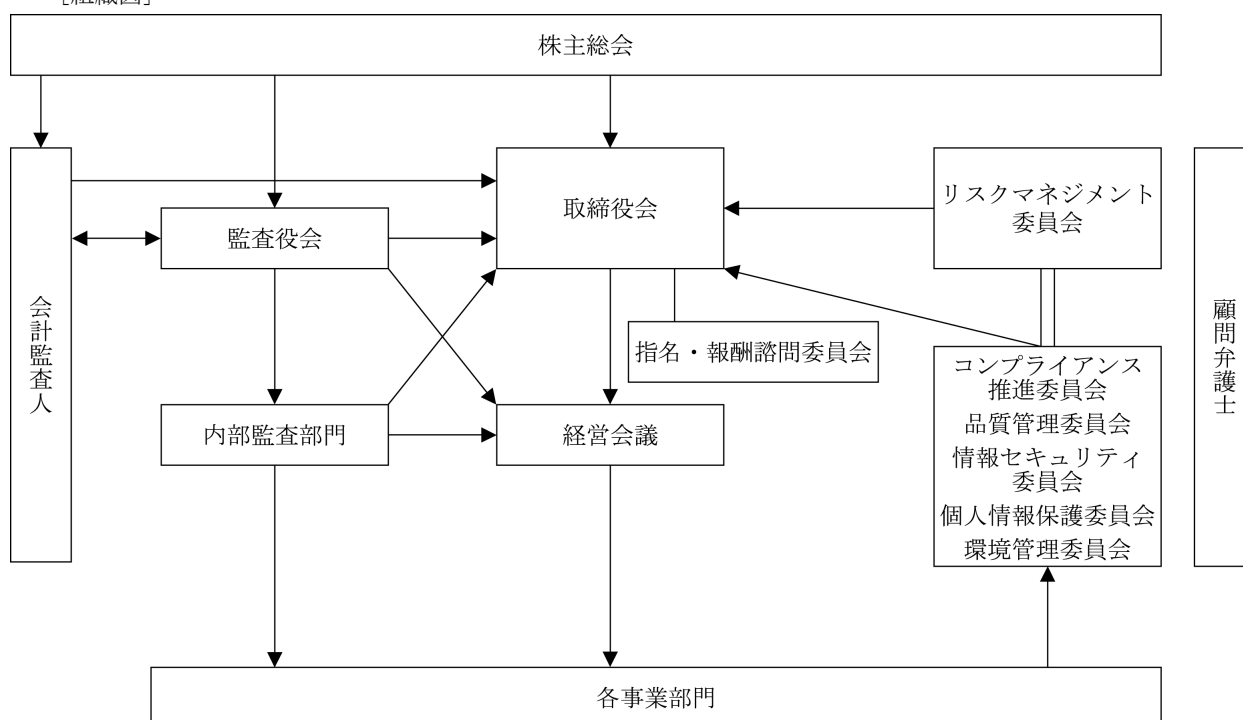
当事業年度開催の取締役会には、齋藤取締役は13回のうち12回に出席し、岡取締役は就任後開催された取締役会すべてに出席し、また清水監査役及び馬場監査役はその全てに出席し、専門的見地から議案・審議等につき必要な発言を適宜行っております。当事業年度開催の監査役会には、清水監査役及び馬場監査役はその全てに出席し、監査結果についての意見交換、監査に関する重要事項の協議等を行っております。また、経営トップとの定期的な意見交換を実施するとともに、事業所の往査を行っております。

ニ 社外取締役及び社外監査役による監督又は監査と内部監査、監査役監査及び会計監査との相互連携並びに内部統制部門との関係

社外取締役は、取締役会、監査役会及び取締役等との意見交換等を通じて、内部監査及び監査役監査との連携を図る体制としております。取締役会においては、定期的に内部監査について報告が行われているほか、内部統制の状況等についても報告が行われております。なお、社外監査役の監査における当該相互連携状況等につきましては、前記「内部監査、監査役監査及び会計監査の相互連携並びにこれらの監査と内部統制部門との関係」において記載したとおりであります。

当社では社外監査役による監査の重要性及び有用性を認識し、監査役監査の環境整備に努めております。社外監査役2名を含む監査役を補助すべき使用人を設置していませんが、必要な場合には補助使用人を設置することとしております。監査役への適時適切な情報伝達体制を確保するため、取締役及び従業員に対して報告を求めることができる体制としております。さらに、内部監査部門との連携により、監査部からは内部監査結果の報告を行っております。内部統制については、内部統制担当の取締役より報告を行っております。また、監査役の通常の監査業務に必要な事項については管理本部において対応しております。

[組織図]



④ 役員の報酬等

イ 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)	対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	
取締役 (社外取締役を除く。)	181	181	8
監査役 (社外監査役を除く。)	15	15	1
社外役員	16	16	4

ロ 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

ハ 使用人兼務役員の使用人給与のうち、重要なもの

該当はありません。

ニ 役員の報酬等の額の決定に関する方針

取締役及び監査役の報酬は、株主総会の決議に基づき報酬総額を決定しております。

各取締役の報酬額は、代表取締役社長が当社の定める「役員報酬規程」に基づき報酬案を作成し、指名・報酬諮問委員会において報酬案を審議し取締役会へ答申した後、取締役会で決定しております。各監査役の報酬額は、監査役の協議により決定しております。なお、役員退職慰労金制度については、平成18年5月の取締役会及び監査役会において廃止を決議しております。

⑤ 株式の保有状況

イ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 34銘柄
貸借対照表計上額の合計額 5,423百万円

ロ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式（非上場株式を除く。）の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

（前事業年度）

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
東京海上ホールディングス株式会社	765,000	3,471	親密な取引金融機関であり取引関係の開拓、維持のため
江崎グリコ株式会社	74,902	364	長年の親密取引先であり取引関係の開拓、維持のため
株式会社吉野家ホールディングス	247,614	324	長年の親密取引先であり取引関係の開拓、維持のため
株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ	306,500	227	親密な取引金融機関であり取引関係の開拓、維持のため
オリンパス株式会社	51,000	227	子会社の取引先であり取引関係の開拓、維持のため
清水建設株式会社	238,000	193	長年の親密取引先であり取引関係の開拓、維持のため
森永製菓株式会社	395,000	166	長年の親密取引先であり取引関係の開拓、維持のため
株式会社三井住友フィナンシャルグループ	31,800	146	親密な取引金融機関であり取引関係の開拓、維持のため
丸三証券株式会社	115,700	142	長年の取引先であり取引関係の開拓、維持のため
株式会社三重銀行	148,000	40	親密な取引金融機関であり取引関係の開拓、維持のため
イオン株式会社	27,900	36	長年の取引先であり取引関係の開拓、維持のため
北越紀州製紙株式会社	62,895	33	長年の親密取引先であり取引関係の開拓、維持のため
巴工業株式会社	16,240	29	長年の親密取引先であり取引関係の開拓、維持のため
ラサ商事株式会社	12,000	7	長年の親密取引先であり取引関係の開拓、維持のため
株式会社ダイナック	3,000	4	長年の親密取引先であり取引関係の開拓、維持のため
タカラスタンダード株式会社	2,057	2	長年の親密取引先であり取引関係の開拓、維持のため

（注）貸借対照表計上額が資本金額の1%を超える銘柄数が30銘柄未満のため、当社保有の特定投資株式の全銘柄を記載しております。

みなし保有株式

該当事項はありません。

(当事業年度)
特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
東京海上ホールディングス株式会社	765,000	2,907	親密な取引金融機関であり取引関係の開拓、維持のため
江崎グリコ株式会社	75,145	433	長年の親密取引先であり取引関係の開拓、維持のため
株式会社吉野家ホールディングス	248,573	342	長年の親密取引先であり取引関係の開拓、維持のため
清水建設株式会社	238,000	227	長年の親密取引先であり取引関係の開拓、維持のため
森永製菓株式会社	395,000	226	長年の親密取引先であり取引関係の開拓、維持のため
オリンパス株式会社	51,000	223	子会社の取引先であり取引関係の開拓、維持のため
株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ	306,500	159	親密な取引金融機関であり取引関係の開拓、維持のため
丸三証券株式会社	115,700	122	長年の取引先であり取引関係の開拓、維持のため
株式会社三井住友フィナンシャルグループ	31,800	108	親密な取引金融機関であり取引関係の開拓、維持のため
イオン株式会社	27,900	45	長年の取引先であり取引関係の開拓、維持のため
北越紀州製紙株式会社	64,694	43	長年の親密取引先であり取引関係の開拓、維持のため
株式会社三重銀行	148,000	29	親密な取引金融機関であり取引関係の開拓、維持のため
巴工業株式会社	16,807	25	長年の親密取引先であり取引関係の開拓、維持のため
ラサ商事株式会社	12,000	6	長年の親密取引先であり取引関係の開拓、維持のため
株式会社ダイナック	3,000	5	長年の親密取引先であり取引関係の開拓、維持のため
タカラスタンダード株式会社	2,213	2	長年の親密取引先であり取引関係の開拓、維持のため

(注) 貸借対照表計上額が資本金額の1%を超える銘柄数が30銘柄未満のため、当社保有の特定投資株式の全銘柄を記載しております。

みなし保有株式

該当事項はありません。

ハ 保有目的が純投資目的である投資株式

該当事項はありません。

⑥ 会計監査の状況

業務を執行している公認会計士の氏名	監査業務補助者の構成	所属する監査法人名
指定有限責任社員 業務執行社員 福井 聡	公認会計士 7名	新日本有限責任監査法人
指定有限責任社員 業務執行社員 谷口公一	その他(注) 9名	

(注) その他は、公認会計士試験合格者等であります。

⑦ 取締役の定数

当社の取締役は13名以内とする旨定款に定めております。

⑧ 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任の決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。また、取締役の選任決議は累積投票によらない旨も定款に定めております。

⑨ 自己の株式の取得

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式の取得ができる旨定款に定めております。これは、機動的な資本政策を行うことを目的とするものであります。

⑩ 剰余金の配当等の決定機関

当社は、剰余金の配当等、会社法第459条第1項各号に定める事項について、法令に別段の定めのある場合を除き、株主総会の決議によらず取締役会の決議により定める旨定款に定めております。これは当該事項を機動的に実施することを目的とするものであります。

⑪ 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上に当たる多数をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

① 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	30	—	30	—
連結子会社	5	—	5	—
計	35	—	35	—

② 【その他重要な報酬の内容】

前連結会計年度

該当事項はありません。

当連結会計年度

該当事項はありません。

③ 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度

該当事項はありません。

当連結会計年度

該当事項はありません。

④ 【監査報酬の決定方針】

該当事項はありません。

第5 【経理の状況】

1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成27年4月1日から平成28年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成27年4月1日から平成28年3月31日まで)の財務諸表について、新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

3. 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、又は会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、同機構の行う「有価証券報告書の作成上の留意点」セミナー等に参加しております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,556	4,476
受取手形及び売掛金	5,653	5,659
たな卸資産	※1、※7 893	※1、※7 842
繰延税金資産	262	261
その他	517	462
貸倒引当金	△0	△1
流動資産合計	9,882	11,701
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	※1、※5 41,479	※1、※5 42,101
減価償却累計額	△26,487	△27,552
建物及び構築物（純額）	14,991	14,549
工具、器具及び備品	※5 6,611	※5 6,602
減価償却累計額	△1,273	△1,256
工具、器具及び備品（純額）	5,337	5,345
土地	※1、※3 48,903	※1、※3 48,781
その他	※5 6,491	※5 7,000
減価償却累計額	△5,127	△5,377
その他（純額）	1,363	1,622
有形固定資産合計	70,597	70,299
無形固定資産		
のれん	※6 153	※6 73
その他	1,143	1,141
無形固定資産合計	1,296	1,214
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 8,816	※1 7,991
繰延税金資産	-	0
その他	1,092	980
貸倒引当金	△36	△35
投資その他の資産合計	9,872	8,936
固定資産合計	81,766	80,450
繰延資産		
社債発行費	435	458
繰延資産合計	435	458
資産合計	92,084	92,609

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年 3 月31日)	当連結会計年度 (平成28年 3 月31日)
負債の部		
流動負債		
営業未払金	1,963	2,024
短期借入金	※1 3,643	※1 4,143
1年内返済予定の長期借入金	※1 3,857	※1 2,632
1年内償還予定の社債	※1 5,320	※1 1,976
未払法人税等	841	833
その他	2,149	2,053
流動負債合計	17,777	13,663
固定負債		
社債	※1 15,832	※1 17,346
長期借入金	※1 15,123	※1 16,960
再評価に係る繰延税金負債	※3 5,144	※3 4,839
繰延税金負債	1,154	776
役員退職慰労引当金	75	97
環境対策引当金	112	112
退職給付に係る負債	1,674	1,737
その他	3,571	3,873
固定負債合計	42,689	45,744
負債合計	60,466	59,407
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,555	10,555
資本剰余金	3,775	3,758
利益剰余金	11,345	13,232
自己株式	※1 △1,813	※1 △1,814
株主資本合計	23,863	25,732
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,307	2,662
土地再評価差額金	※3 2,191	※3 2,322
退職給付に係る調整累計額	△81	△74
その他の包括利益累計額合計	5,416	4,911
非支配株主持分	2,337	2,558
純資産合計	31,617	33,202
負債純資産合計	92,084	92,609

② 【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成27年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年 4 月 1 日 至 平成28年 3 月31日)
営業収益	51,640	51,826
営業原価	44,358	44,106
営業総利益	7,281	7,720
販売費及び一般管理費	※1 2,716	※1 2,917
営業利益	4,565	4,803
営業外収益		
受取利息	6	5
受取配当金	149	193
その他	16	27
営業外収益合計	171	225
営業外費用		
支払利息	867	711
その他	118	185
営業外費用合計	985	896
経常利益	3,751	4,131
特別利益		
固定資産売却益	※2 4	※2 0
その他	2	0
特別利益合計	6	0
特別損失		
固定資産除却損	※3 8	※3 15
減損損失	※4 -	※4 139
その他	0	1
特別損失合計	8	156
税金等調整前当期純利益	3,749	3,975
法人税、住民税及び事業税	1,412	1,464
法人税等調整額	4	△63
法人税等合計	1,417	1,401
当期純利益	2,331	2,574
非支配株主に帰属する当期純利益	288	311
親会社株主に帰属する当期純利益	2,042	2,263

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成27年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年 4 月 1 日 至 平成28年 3 月31日)
当期純利益	2,331	2,574
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,670	△569
土地再評価差額金	531	265
退職給付に係る調整額	38	7
その他の包括利益合計	※1 2,240	※1 △296
包括利益	4,572	2,278
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	4,044	1,806
非支配株主に係る包括利益	527	472

③ 【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	10,555	3,775	9,430	△1,812	21,949
会計方針の変更による累積的影響額			191		191
会計方針の変更を反映した当期首残高	10,555	3,775	9,622	△1,812	22,140
当期変動額					
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動					—
剰余金の配当			△318		△318
親会社株主に帰属する当期純利益			2,042		2,042
自己株式の取得				△0	△0
土地再評価差額金の取崩					—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	1,723	△0	1,723
当期末残高	10,555	3,775	11,345	△1,813	23,863

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	1,689	1,845	△119	3,414	1,865	27,228
会計方針の変更による累積的影響額						191
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,689	1,845	△119	3,414	1,865	27,420
当期変動額						
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動						—
剰余金の配当						△318
親会社株主に帰属する当期純利益						2,042
自己株式の取得						△0
土地再評価差額金の取崩						—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,617	345	38	2,001	471	2,473
当期変動額合計	1,617	345	38	2,001	471	4,196
当期末残高	3,307	2,191	△81	5,416	2,337	31,617

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	10,555	3,775	11,345	△1,813	23,863
会計方針の変更による累積的影響額					—
会計方針の変更を反映した当期首残高	10,555	3,775	11,345	△1,813	23,863
当期変動額					
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		△16			△16
剰余金の配当			△425		△425
親会社株主に帰属する当期純利益			2,263		2,263
自己株式の取得				△0	△0
土地再評価差額金の取崩			47		47
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△16	1,886	△0	1,868
当期末残高	10,555	3,758	13,232	△1,814	25,732

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	3,307	2,191	△81	5,416	2,337	31,617
会計方針の変更による累積的影響額						—
会計方針の変更を反映した当期首残高	3,307	2,191	△81	5,416	2,337	31,617
当期変動額						
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動						△16
剰余金の配当						△425
親会社株主に帰属する当期純利益						2,263
自己株式の取得						△0
土地再評価差額金の取崩						47
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△644	131	7	△505	221	△283
当期変動額合計	△644	131	7	△505	221	1,585
当期末残高	2,662	2,322	△74	4,911	2,558	33,202

④ 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成27年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年 4 月 1 日 至 平成28年 3 月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	3,749	3,975
減価償却費	1,554	1,531
減損損失	-	139
のれん償却額	79	79
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△0	△0
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	15	21
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	89	76
受取利息及び受取配当金	△155	△198
支払利息	867	711
有形及び無形固定資産除売却損益 (△は益)	4	15
営業債権の増減額 (△は増加)	1,041	△15
たな卸資産の増減額 (△は増加)	166	50
営業債務の増減額 (△は減少)	△137	60
未払消費税等の増減額 (△は減少)	61	△280
長期未払金の増減額 (△は減少)	△1,133	-
その他	324	325
小計	6,526	6,493
利息及び配当金の受取額	150	194
利息の支払額	△849	△694
法人税等の支払額	△1,568	△1,505
法人税等の還付額	3	-
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,261	4,487
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	△5	△105
有形及び無形固定資産の取得による支出	△4,001	△855
有形及び無形固定資産の売却による収入	4	0
貸付金の回収による収入	29	28
定期預金の預入による支出	△140	-
定期預金の払戻による収入	35	180
その他	65	△2
投資活動によるキャッシュ・フロー	△4,012	△753

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	△800	500
長期借入れによる収入	9,866	4,500
長期借入金の返済による支出	△8,570	△3,887
社債の発行による収入	5,561	3,525
社債の償還による支出	△4,920	△5,466
リース債務の返済による支出	△182	△113
自己株式の取得による支出	△0	△0
配当金の支払額	△318	△423
非支配株主への配当金の支払額	△55	△55
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	-	△211
財務活動によるキャッシュ・フロー	580	△1,633
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	828	2,100
現金及び現金同等物の期首残高	1,547	2,376
現金及び現金同等物の期末残高	※1 2,376	※1 4,476

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 5社

連結子会社名は「第1企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため省略しております。

(2) 非連結子会社名

該当する会社はありません。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した非連結子会社数

該当する会社はありません。

(2) 持分法を適用した関連会社数

該当する会社はありません。

(3) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社

該当する会社はありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

連結決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定している）により評価しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法により評価しております。

なお、匿名組合出資金については、組合契約に規定される決算日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。

② デリバティブ

時価法により評価しております。

③ たな卸資産

主として個別法又は移動平均法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）により評価しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法によっております。

ただし、平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法を採用しております。なお、当社においては賃貸契約に基づいて実施した建物等の資本的支出に係るものについては、その賃貸期間を耐用年数として定額法を適用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 2～50年

② 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

主としてリース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

④ 長期前払費用

均等償却の方法によっております。

(3) 重要な繰延資産の処理方法

社債発行費

社債の償還までの期間にわたり定額法により償却しております。

(4) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② 役員退職慰労引当金

連結子会社については、役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

③ 環境対策引当金

「ポリ塩化ビフェニル廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法」によるPCB廃棄物の処理支出に備えるため、処理見積額を計上しております。

(5) 退職給付に係る会計処理の方法

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

② 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（11年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（11年）による定率法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度より費用処理することとしております。

③ 小規模企業等における簡便法の採用

一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

原則として繰延ヘッジ処理によっております。なお、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理によっております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

(ヘッジ手段)	(ヘッジ対象)
金利スワップ	変動金利借入金

③ ヘッジ方針

個々の取引について内規に則り金利変動リスクをヘッジしており、財務部門で管理を行っております。

④ ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計とを比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。

ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。

(7) のれんの償却方法及び償却期間

のれん及び平成22年3月31日以前に発生した負ののれんの償却については、定額法によっております。償却期間は20年以内の合理的な期間として子会社ごとに決定しております。

(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する短期的な投資からなっております。

(9) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理については、税抜方式によっており、控除対象外消費税及び地方消費税は、当連結会計年度の費用として処理しております。

(会計方針の変更)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)、
及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を、当連結会計年度から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更いたしました。また、当連結会計年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する連結会計年度の連結財務諸表に反映させる方法に変更いたします。加えて、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

この結果、当連結会計年度末の資本剰余金が16百万円減少しております。なお、当連結会計年度の営業利益、経常利益、税金等調整前当期純利益及び1株当たり情報に与える影響は軽微であります。

当連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書においては、連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に係るキャッシュ・フローについては「財務活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載し、連結範囲の変動を伴う子会社株式の取得関連費用もしくは連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に関連して生じた費用に係るキャッシュ・フローは、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載しております。

当連結会計年度の連結株主資本等変動計算書の資本剰余金の期末残高は16百万円減少しております。

(未適用の会計基準等)

- ・「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)

(1) 概要

繰延税金資産の回収可能性に関する取扱いについて、監査委員会報告第66号「繰延税金資産の回収可能性の判断に関する監査上の取扱い」の枠組み、すなわち企業を5つに分類し、当該分類に応じて繰延税金資産の計上額を見積る枠組みを基本的に踏襲した上で、以下の取扱いについて必要な見直しが行われております。

- ① (分類1) から (分類5) に係る分類の要件をいずれも満たさない企業の取扱い
- ② (分類2) から (分類3) に係る分類の要件
- ③ (分類2) に該当する企業におけるスケジューリング不能な将来減算一時差異に関する取扱い
- ④ (分類3) に該当する企業における将来の一時差異等加減算前課税所得の合理的な見積可能期間に関する取扱い
- ⑤ (分類4) に係る分類の要件を満たす企業が (分類2) 又は (分類3) に該当する場合の取扱い

(2) 適用予定日

平成29年3月期の期首より適用予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中であります。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「特別利益」の「ゴルフ会員権売却益」は、特別利益の総額の100分の10以下となったため、当連結会計年度より「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「特別利益」の「ゴルフ会員権売却益」に表示していた2百万円は、「その他」2百万円として組み替えております。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めておりました「未払消費税等の増減額(△は減少)」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。また、前連結会計年度において、独立掲記しておりました「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「預り金

の増減額（△は減少）」は、金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より「その他」に含めて表示することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」に表示していた「預り金の増減額（△は減少）」109百万円及び「その他」276百万円は、「未払消費税等の増減額（△は減少）」61百万円及び「その他」324百万円として組み替えております。

(連結貸借対照表関係)

※1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産及び担保付債務は次のとおりであります。

担保に供している資産

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
投資有価証券	6,126百万円	5,376百万円
たな卸資産(販売用不動産)	92 "	92 "
土地	34,028 "	33,905 "
建物及び構築物	9,747 "	9,424 "
自己株式	100 "	100 "
計	50,094百万円	48,898百万円

担保付債務

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
短期借入金	43百万円	43百万円
長期借入金(1年内返済予定額を含む)	14,577 "	13,775 "
計	14,620百万円	13,818百万円
上記債務の他に社債に対する銀行保証	3,326百万円	2,965百万円

2 保証債務

ヤマタネビル設備更新工事に伴い、リース会社が工事完了時に支払う代金の一部の前払金に対して次のとおり保証しております。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
㈱大林組	57百万円	36百万円

※3 土地の再評価

土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、当該再評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

・再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第1号に定める算定方法(標準地の公示価格に合理的な調整を行って算定する方法)のほか、一部の土地については同施行令第2条第3号に定める算定方法(固定資産税評価額に合理的な調整を行って算定する方法)により算定しております。

・再評価を行った年月日

当社	平成12年3月31日
山種不動産㈱	平成13年3月31日

- 4 当社及び連結子会社においては、資金の効率的な調達を行うため取引銀行7行と当座貸越契約を締結しております。

連結会計年度末における当座貸越契約に係る借入金未実行残高等は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
当座貸越極度の総額	7,500百万円	7,500百万円
借入実行残高	3,600 "	4,100 "
差引額	3,900百万円	3,400百万円

※5 圧縮記帳額

国庫補助金により有形固定資産の取得価額から控除している圧縮記帳額及びその内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
圧縮記帳額	595百万円	595百万円
(うち、建物及び構築物)	593 "	593 "
(うち、工具、器具及び備品)	0 "	0 "
(うち、その他)	1 "	1 "

なお、過年度における、建物収用に伴い有形固定資産の取得価額から控除している圧縮記帳額は50百万円であります。

※6 のれん及び負ののれんの表示

のれん及び負ののれんは、相殺表示しております。相殺前のそれぞれの金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
のれん	164百万円	82百万円
負ののれん	10 "	8 "
差引	153百万円	73百万円

※7 たな卸資産の内訳

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
販売用不動産	192百万円	189百万円
商品及び製品	122 "	133 "
仕掛品	129 "	137 "
原材料及び貯蔵品	449 "	382 "

(連結損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
役員報酬	254百万円	291百万円
職員給料手当	570 "	568 "
退職給付費用	89 "	57 "
役員退職慰労引当金繰入額	19 "	21 "
運賃倉庫諸掛	436 "	493 "

※2 固定資産売却益の主な内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
建物及び構築物	一百万円	0百万円

※3 固定資産除却損の主な内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
建物及び構築物	6百万円	3百万円
工具、器具及び備品	2 "	6 "

上記の他に当連結会計年度において、撤去費用として5百万円計上しております。

※4 減損損失

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

場所	用途	種類	減損損失(百万円)
山種不動産㈱(静岡県熱海市)	福利厚生施設	建物及び構築物	17
		工具、器具及び備品	0
		土地	122
		その他	0

当社グループは、資産のグルーピングに際し、主に管理会計上の区分をキャッシュ・フローを生み出す最小の単位として捉え、その単位を基礎にグルーピングする方法を採用しております。なお、将来の使用が見込まれない資産については個々の物件単位で、処分予定のグルーピングとしております。

福利厚生施設につきましては、平成28年3月に施設の運営を終了いたしました。これに伴い、遊休資産となった当該資産グループについて帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(139百万円)として特別損失に計上いたしました。

なお、回収可能価額については、不動産鑑定評価基準に基づく正味売却価額を基礎として算定しております。

(連結包括利益計算書関係)

※1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

(百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	2,363	△928
組替調整額	—	—
税効果調整前	2,363	△928
税効果額	△693	359
その他有価証券評価差額金	1,670	△569
土地再評価差額金		
税効果額	531	265
退職給付に係る調整額		
当期発生額	0	△0
組替調整額	65	13
税効果調整前	65	13
税効果額	△27	△6
退職給付に係る調整額	38	7
その他の包括利益合計	2,240	△296

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	株式の種類	当連結会計年度 期首	増加	減少	当連結会計年度末
発行済株式	普通株式(株)	113,441,816	—	—	113,441,816
自己株式(注)	普通株式(株)	7,170,217	3,896	—	7,174,113

(注) 自己株式の増加は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成26年5月15日 取締役会	普通株式	318	3.00	平成26年3月31日	平成26年6月12日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当金の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年5月15日 取締役会	普通株式	425	利益剰余金	4.00	平成27年3月31日	平成27年6月9日

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	株式の種類	当連結会計年度 期首	増加	減少	当連結会計年度末
発行済株式	普通株式(株)	113,441,816	—	—	113,441,816
自己株式(注)	普通株式(株)	7,174,113	4,972	—	7,179,085

(注) 自己株式の増加は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成27年5月15日 取締役会	普通株式	425	4.00	平成27年3月31日	平成27年6月9日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当金の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年5月13日 取締役会	普通株式	478	利益剰余金	4.50	平成28年3月31日	平成28年6月13日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
現金及び預金勘定	2,556百万円	4,476百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	△180 〃	— 〃
現金及び現金同等物	2,376百万円	4,476百万円

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引(借主側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

① リース資産の内容

・有形固定資産

物流関連における空調設備関係（建物及び構築物）及び車両運行管理機器（工具、器具及び備品）、食品関連における精米精選設備（その他）、情報関連における在庫管理機器（工具、器具及び備品）等であります。

② リース資産の減価償却の方法

主としてリース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

2. オペレーティング・リース取引（借主側）

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
1年内	778	778
1年超	7,302	6,523
合計	8,080	7,302

3. オペレーティング・リース取引（貸主側）

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
1年内	734	734
1年超	3,373	2,638
合計	4,108	3,373

（金融商品関係）

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については安全確実を基本方針として、主として短期的な預金または安全性の高い株式等に限定しております。また、資金調達については銀行借入及び社債発行によっております。デリバティブ取引については、借入金の金利変動リスクを回避するために必要な範囲で金利スワップ取引を行っております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されており、当該リスクに関しては、取引先ごとに与信管理を徹底し、期日管理や残高管理を定期的に行い、取引先の信用状況を把握する体制としております。

投資有価証券は、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、定期的に時価や発行体の財務状況を把握しております。

営業債務である営業未払金は、その全てが1年以内の支払期日であります。

短期借入金、主に営業取引に係る資金調達であります。また、長期借入金及び社債は主に設備投資を目的とした資金調達であり、償還日は決算日後、最長で10年であります。このうち一部は、変動金利であるため金利変動リスクに晒されておりますが、必要な範囲でデリバティブ取引（金利スワップ取引）によりヘッジしております。

営業債務、借入金及び社債は、流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）に晒されておりますが、当社グループでは、各社が月次ベースでの資金繰計画を作成する等の方法により、当該リスクを管理しております。

デリバティブ取引は、借入金に係る支払金利の変動リスクに対するヘッジを目的とした金利スワップ取引を行っております。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計方針に関する事項（6）重要なヘッジ会計の方法」をご参照ください。当該取引の執行・管理については、取引権限及び取引限度額等を定めた職務権限規程及び経理規程に従い、経理部が決裁担当者の承認を得て行っております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価格のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。また、注記事項「デリバティブ取引関係」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません（（注2）を参照ください。）。

前連結会計年度(平成27年3月31日)

	連結貸借対照表 計上額(百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	2,556	2,556	—
(2) 受取手形及び売掛金	5,653	5,653	—
(3) 投資有価証券			
其他有価証券	8,103	8,103	—
資産計	16,312	16,312	—
(4) 営業未払金	1,963	1,963	—
(5) 短期借入金	3,643	3,643	—
(6) 長期借入金	18,980	19,077	96
(7) 社債	21,153	21,320	166
負債計	45,741	46,005	263
(8) デリバティブ取引	—	—	—

当連結会計年度(平成28年3月31日)

	連結貸借対照表 計上額(百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	4,476	4,476	—
(2) 受取手形及び売掛金	5,659	5,659	—
(3) 投資有価証券			
其他有価証券	7,279	7,279	—
資産計	17,416	17,416	—
(4) 営業未払金	2,024	2,024	—
(5) 短期借入金	4,143	4,143	—
(6) 長期借入金	19,593	20,121	528
(7) 社債	19,322	20,052	730
負債計	45,083	46,341	1,258
(8) デリバティブ取引	—	—	—

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

(1) 現金及び預金、並びに(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は取引先金融機関より提示された価格によっております。

保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

(4) 営業未払金、並びに (5) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(6) 長期借入金（一年内返済予定の長期借入金を含む）

長期借入金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映し、また、当社グループの信用状態は実行後大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっております。固定金利によるものは、一定の期間ごとに区分した当該長期借入金の元利金の合計額（※）を同様の借入において想定される利率で割り引いて現在価値を算定しております。

（※）金利スワップの特例処理の対象とされた長期借入金については、その金利スワップのレートによる元利金の合計額

(7) 社債（一年内償還予定の社債を含む）

当社グループの発行する社債は全て市場価格のないものであります。社債のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映し、また、当社グループの信用状態は発行後大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっております。固定金利によるものは、一定の期間ごとに区分した当該社債の元利金の合計額を同様の社債を発行した場合に適用されると考えられる利率で割り引いて現在価値を算定しております。

(8) デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」注記を参照ください。

（注2）時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

（単位：百万円）

区分	平成27年 3 月 31 日	平成28年 3 月 31 日
非上場株式	505	504
匿名組合出資金	207	206

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3)投資有価証券 その他有価証券」には含めておりません。

（注3）金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度（平成27年 3 月 31 日）

	1 年以内 (百万円)	1 年超 5 年以内 (百万円)	5 年超 10 年以内 (百万円)	10 年超 (百万円)
現金及び預金	2, 556	—	—	—
受取手形及び売掛金	5, 653	—	—	—
合計	8, 209	—	—	—

当連結会計年度（平成28年 3 月 31 日）

	1 年以内 (百万円)	1 年超 5 年以内 (百万円)	5 年超 10 年以内 (百万円)	10 年超 (百万円)
現金及び預金	4, 476	—	—	—
受取手形及び売掛金	5, 659	—	—	—
合計	10, 136	—	—	—

(注4) 社債、長期借入金及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(平成27年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金	3,643	—	—	—	—	—
社債	5,320	1,685	2,554	1,071	726	9,795
長期借入金	3,857	2,383	2,112	1,995	4,146	4,484
合計	12,822	4,069	4,666	3,067	4,873	14,279

当連結会計年度(平成28年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金	4,143	—	—	—	—	—
社債	1,976	2,845	1,361	1,017	1,668	10,452
長期借入金	2,632	2,368	2,252	4,403	3,259	4,676
合計	8,751	5,214	3,614	5,420	4,928	15,129

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度(平成27年3月31日)

区分	種類	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得 原価を超えるもの	株式	7,738	2,638	5,100
連結貸借対照表計上額が取得 原価を超えないもの	株式	364	372	△7
合計		8,103	3,010	5,092

当連結会計年度(平成28年3月31日)

区分	種類	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得 原価を超えるもの	株式	7,149	2,970	4,178
	債券	100	100	0
	小計	7,250	3,070	4,179
連結貸借対照表計上額が取得 原価を超えないもの	株式	29	45	△15
	債券	—	—	—
	小計	29	45	△15
合計		7,279	3,116	4,163

2. 連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

重要性が乏しいため、注記を省略しております。

3. 減損処理を行った有価証券

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

金利関連

前連結会計年度(平成27年3月31日)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超(百万円)	時価 (百万円)
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・ 受取変動	長期借入金	12,592	11,348	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度(平成28年3月31日)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超(百万円)	時価 (百万円)
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・ 受取変動	長期借入金	13,318	12,001	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、従業員の退職給付に充てるため、非積立型の確定給付制度及び確定拠出制度を採用しております。

当社及び連結子会社5社は、複数事業主制度の厚生年金基金制度を採用しており、一時金又は年金を支給しております。この制度では、自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができないため確定拠出制度と同様に会計処理しております。

また、当社及び連結子会社2社は、確定給付制度として退職一時金制度を採用しており、当社はポイント制により、また連結子会社2社は給与と勤務期間に基づいた一時金を支給しております。なお、連結子会社2社は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

さらに、当社及び連結子会社2社は確定拠出制度を採用しております。

なお、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。

2. 確定給付制度（簡便法を適用した制度を除く。）

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

(百万円)		
	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
退職給付債務の期首残高	1,425	1,154
会計方針の変更による累積的影響額	△297	—
会計方針の変更を反映した期首残高	1,127	1,154
勤務費用	67	69
利息費用	13	13
数理計算上の差異の発生額	△0	0
退職給付の支払額	△53	△54
退職給付債務の期末残高	1,154	1,183

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

該当事項はありません。

(3) 退職給付債務の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債の調整表

(百万円)		
	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
非積立型制度の退職給付債務	1,154	1,183
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	1,154	1,183
退職給付に係る負債	1,154	1,183
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	1,154	1,183

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

(百万円)		
	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
勤務費用	67	69
利息費用	13	13
会計基準変更時差異の費用処理額	44	—
数理計算上の差異の費用処理額	34	27
過去勤務費用の費用処理額	△13	△13
確定給付制度に係る退職給付費用	146	97

(5) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
会計基準変更時差異	44	—
数理計算上の差異	34	27
過去勤務費用	△13	△13
合計	65	13

(6) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
未認識数理計算上の差異	146	119
未認識過去勤務費用	△26	△12
合計	120	107

(7) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎(加重平均で表しております。)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
割引率	0.977%	0.977%

3. 簡便法を適用した確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
退職給付に係る負債の期首残高	523	519
退職給付費用	36	35
退職給付の支払額	△40	△1
退職給付に係る負債の期末残高	519	553

(2) 退職給付債務の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債の調整表

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
非積立型制度の退職給付債務	519	553
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	519	553
退職給付に係る負債	519	553
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	519	553

(3) 退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用 前連結会計年度36百万円 当連結会計年度35百万円

4. 確定拠出制度

当社及び連結子会社の確定拠出制度（確定拠出制度と同様に会計処理する、複数事業主制度の厚生年金基金制度を含む。）への要拠出額は、前連結会計年度256百万円、当連結会計年度170百万円であります。

要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は以下のとおりであります。

(1) 複数事業主制度の直近の積立状況

① 東京倉庫業厚生年金基金

	(百万円)	
	前連結会計年度 平成26年3月31日現在	当連結会計年度 平成27年3月31日現在
年金資産の額	46,795	50,813
年金財政計算上の数理債務の額と最低責任準備金の額との合計額	47,202	48,875
差引額	△407	1,938

② 関東ITソフトウェア厚生年金基金

	(百万円)	
	前連結会計年度 平成26年3月31日現在	当連結会計年度 平成27年3月31日現在
年金資産の額	252,293	299,860
年金財政計算上の数理債務の額と最低責任準備金の額との合計額	227,330	268,707
差引額	24,963	31,153

(2) 複数事業主制度の掛金に占める当社グループの割合

	前連結会計年度 (自 平成27年3月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年3月1日 至 平成28年3月31日)
東京倉庫業厚生年金基金	10.55%	10.53%
関東ITソフトウェア厚生年金基金	0.06%	0.09%

(3) 補足説明

上記(1)の差引額の主な要因は、次のとおりであります。

① 東京倉庫業厚生年金基金

差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高（前連結会計年度6,321百万円、当連結会計年度5,999百万円）及び剰余金（前連結会計年度5,914百万円、当連結会計年度7,937百万円）であります。本制度における過去勤務債務の償却方法は期間20年の元利均等償却であります。

② 関東ITソフトウェア厚生年金基金

差引額の主な要因は、前連結会計年度は剰余金24,963百万円であり、当連結会計年度は剰余金31,153百万円であります。

なお、上記(2)の割合は当社グループの実際の負担割合とは一致しません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
繰延税金資産		
税務上の繰越欠損金	436百万円	400百万円
役員退職慰労引当金	24 "	30 "
未払役員退職慰労金	5 "	5 "
退職給付に係る負債	541 "	532 "
環境対策引当金	36 "	34 "
未払賞与	150 "	144 "
貸倒引当金繰入限度超過額	11 "	10 "
減損損失累計額	414 "	391 "
販売用不動産評価損累計額	68 "	66 "
ゴルフ会員権評価損累計額	50 "	47 "
投資有価証券評価損累計額	45 "	42 "
連結会社間内部利益消去	0 "	0 "
資産除去債務	71 "	69 "
その他	259 "	286 "
繰延税金資産小計	2,116百万円	2,061百万円
評価性引当額	△1,056 "	△1,000 "
繰延税金資産合計	1,060百万円	1,061百万円
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	△1,701百万円	△1,341百万円
固定資産圧縮積立金	△183 "	△173 "
資産除去債務に対応する 除去費用	△32 "	△27 "
その他	△34 "	△33 "
繰延税金負債合計	△1,952百万円	△1,576百万円
繰延税金資産の純額	△892百万円	△514百万円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
法定実効税率	35.6%	33.1%
(調整)		
住民税均等割	0.6%	0.5%
評価性引当額の増加又は減少(△)	△1.2%	△0.5%
交際費等永久に損金に 算入されない項目	0.1%	0.2%
受取配当金等永久に 益金に算入されない項目	△0.2%	△0.1%
税率変更による期末繰延税金資産 の減額修正	2.3%	1.2%
のれん償却額	0.8%	0.7%
その他	△0.2%	0.1%
税効果会計適用後の法人税等の 負担率	37.8%	35.2%

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」が平成28年3月29日に国会で成立したことに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算（ただし、平成28年4月1日以降解消されるものに限る）に使用した法定実効税率は、前連結会計年度の32.3%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成28年4月1日から平成30年3月31日までのものは30.9%、平成30年4月1日以降のものについては30.6%にそれぞれ変更されております。

その結果、繰延税金負債の金額（繰延税金資産の金額を控除した金額）が16百万円減少し、非支配株主持分が3百万円、その他有価証券評価差額金が55百万円、法人税等調整額が41百万円及び退職給付に係る調整累計額が△1百万円それぞれ増加しております。また、再評価に係る繰延税金負債が265百万円減少し、土地再評価差額金が179百万円及び非支配株主持分が85百万円それぞれ増加しております。

（賃貸等不動産関係）

当社及び一部の子会社では、東京都その他の地域において、賃貸収益を得ることを目的として賃貸オフィスビルや賃貸商業施設及び賃貸倉庫等を所有しております。なお、賃貸オフィスビル及び賃貸倉庫の一部については、当社及び一部の子会社が使用しているため、賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産としております。

これら賃貸等不動産及び賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産に関する連結貸借対照表計上額、期中増減額及び時価は以下のとおりであります。

			(単位：百万円)	
			前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
賃貸等不動産	連結貸借対照表計上額	期首残高	29,733	29,627
		期中増減額	△105	△235
		期末残高	29,627	29,391
	期末時価		33,064	34,529
賃貸等不動産として 使用される 部分を含む不動産	連結貸借対照表計上額	期首残高	19,608	22,260
		期中増減額	2,652	△40
		期末残高	22,260	22,220
	期末時価		28,152	28,503

- (注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。
2. 賃貸等不動産の期中増減額のうち、前連結会計年度及び当連結会計年度の主な減少額は、減価償却等によるものです。
3. 賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産の期中増減額のうち、前連結会計年度の主な増加額は、朝日コンピュータビルの取得(2,780百万円)等であり、主な減少額は、減価償却等によるものであります。当連結会計年度の主な増加額は、建物等の資本的支出であり、主な減少額は、減価償却等によるものであります。
4. 期末時価は、主として社外の不動産鑑定士による不動産鑑定評価書に基づく金額であります。

また、賃貸等不動産及び賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産に関する損益は、次のとおりであります。

			(単位：百万円)	
			前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
賃貸等不動産	営業収益		3,444	3,462
	営業費用		1,429	1,405
	営業利益		2,015	2,056
	その他(△は損失)		△1	△7
賃貸等不動産として 使用される 部分を含む不動産	営業収益		2,524	3,358
	営業費用		1,415	2,022
	営業利益		1,108	1,335

- (注) 1. 賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産には、サービスの提供及び経営管理として当社及び一部の子会社が使用している部分も含まれており、「営業収益」には当該サービスの提供に係る営業収益も含まれております。また、「営業費用」には、当該不動産全体に係る費用（減価償却費、修繕費、租税公課等）が含まれております。
2. 前連結会計年度及び当連結会計年度の「その他（△は損失）」は、「特別損失」に計上している固定資産除却損であります。

（セグメント情報等）

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、物流関連、食品関連、情報関連、不動産関連の複数の業種にわたる事業を営んでおり、業種別に区分された事業ごとに、当社及び当社の連結子会社が各々独立した経営単位として、事業戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは、当社及び当社の連結子会社を基礎とした業種別のセグメントから構成されており、「物流関連」、「食品関連」、「情報関連」、「不動産関連」を報告セグメントとしております。

物流関連は、倉庫業、通関業、港湾運送業及び貨物利用運送業を行っております。食品関連は、玄米及び玄米を精米加工して販売する米穀卸売販売業を行っております。情報関連は、コンピュータシステムに関する導入・開発・保守・運用のトータルサービス及び棚卸サービスの提供等の情報処理サービス業を行っております。不動産関連は、不動産の売買、仲介及びビル等の賃貸、管理等の不動産業を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				計	調整額 (注) 1	連結財務諸 表計上額 (注) 2
	物流 関連	食品 関連	情報 関連	不動産 関連			
売上高							
外部顧客への売上高	20,690	24,965	2,181	3,802	51,640	—	51,640
セグメント間の内部 売上高又は振替高	573	—	203	25	802	△802	—
計	21,264	24,965	2,384	3,828	52,442	△802	51,640
セグメント利益	2,982	309	278	1,668	5,239	△673	4,565
セグメント資産	37,261	6,050	1,962	38,855	84,129	7,954	92,084
その他の項目							
減価償却費	752	178	50	536	1,518	36	1,554
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	649	40	29	3,282	4,001	10	4,011

(注) 1. 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△673百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△609百万円、のれんの償却額△79百万円及び未実現利益調整額12百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- (2) セグメント資産の調整額7,954百万円には、のれん153百万円、未実現利益調整額△395百万円、各報告セグメントに配分していない全社資産9,866百万円が含まれております。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない本社建物及び投資有価証券であります。
- (3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額10百万円は、主に連結財務諸表提出会社の管理部門に係る投資額であります。

2. セグメント利益の合計額は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				計	調整額 (注) 1	連結財務諸 表計上額 (注) 2
	物流 関連	食品 関連	情報 関連	不動産 関連			
売上高							
外部顧客への売上高	21,307	24,408	2,338	3,771	51,826	—	51,826
セグメント間の内部 売上高又は振替高	525	0	220	24	771	△771	—
計	21,832	24,408	2,559	3,796	52,597	△771	51,826
セグメント利益	3,105	212	315	1,879	5,513	△710	4,803
セグメント資産	37,001	5,884	1,845	38,248	82,980	9,629	92,609
その他の項目							
減価償却費	724	167	43	543	1,479	51	1,531
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	420	51	11	406	890	481	1,371

(注) 1. 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△710百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△645百万円、のれんの償却額△79百万円及び未実現利益調整額12百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- (2) セグメント資産の調整額9,629百万円には、のれん73百万円、未実現利益調整額△384百万円、各報告セグメントに配分していない全社資産11,390百万円が含まれております。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない本社建物及び投資有価証券であります。
- (3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額481百万円は、主に連結財務諸表提出会社の管理部門に係る投資額であります。

2. セグメント利益の合計額は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				全社・消去	合計
	物流 関連	食品 関連	情報 関連	不動産 関連		
減損損失	—	—	—	139	—	139

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				全社・消去	合計
	物流 関連	食品 関連	情報 関連	不動産 関連		
(のれん)						
当期償却額	61	0	—	20	—	81
当期末残高	123	0	—	40	—	164
(負ののれん)						
当期償却額	—	—	2	—	—	2
当期末残高	—	—	10	—	—	10

(注) 平成22年3月31日以前に発生した負ののれんについては、のれんと相殺しております。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				全社・消去	合計
	物流 関連	食品 関連	情報 関連	不動産 関連		
(のれん)						
当期償却額	61	0	—	20	—	81
当期末残高	61	0	—	19	—	82
(負ののれん)						
当期償却額	—	—	2	—	—	2
当期末残高	—	—	8	—	—	8

(注) 平成22年3月31日以前に発生した負ののれんについては、のれんと相殺しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

1. 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(ア)連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

該当事項はありません。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

(ア)連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

該当事項はありません。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり純資産額	275.53円	288.38円
1株当たり当期純利益金額	19.22円	21.30円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	2,042	2,263
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円)	2,042	2,263
普通株式の期中平均株式数(株)	106,269,069	106,264,794

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	31,617	33,202
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	2,337	2,558
(うち非支配株主持分)	(2,337)	(2,558)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	29,280	30,643
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式 の数(株)	106,267,703	106,262,731

4. 「会計方針の変更」に記載のとおり、企業結合会計基準等を適用しております。この結果、当連結会計年度の1株当たり情報に与える影響は軽微であります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

⑤ 【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
当社(注) 2	第16回無担保社債 (株式会社三井住友銀行保証付及び適格機関投資家限定)	平成20年 9月30日	1,017	— (—)	年1.53	なし	平成27年 9月30日
当社(注) 2	第17回無担保社債 (株式会社三井住友銀行保証付及び適格機関投資家限定)	平成20年 9月30日	2,618	— (—)	年1.54	なし	平成27年 9月30日
当社(注) 2	第18回無担保社債 (株式会社三井住友銀行保証付及び適格機関投資家限定)	平成21年 3月27日	800	600 (200)	年1.31	なし	平成31年 3月27日
当社(注) 2	第19回無担保変動利付社債 (株式会社三井住友銀行保証付及び適格機関投資家限定)	平成21年 3月27日	578	433 (144)	年0.16	なし	平成31年 3月27日
当社(注) 2	第21回無担保社債 (株式会社三井住友銀行保証付及び適格機関投資家限定)	平成22年 8月31日	526	305 (221)	年0.69	なし	平成29年 8月31日
当社(注) 2	第22回無担保変動利付社債 (株式会社三井住友銀行保証付及び適格機関投資家限定)	平成24年 3月30日	320	160 (160)	年0.16	なし	平成29年 3月31日
当社(注) 2	第23回無担保社債 (株式会社三井住友銀行保証付及び適格機関投資家限定)	平成25年 9月27日	1,077	1,006 (71)	年0.77	なし	平成32年 9月25日
当社(注) 2	第24回無担保社債 (株式会社三井住友銀行保証付及び適格機関投資家限定)	平成26年 3月26日	3,249	3,149 (100)	年0.92	なし	平成36年 3月26日
当社(注) 2	第25回無担保変動利付社債 (株式会社三井住友銀行保証付及び適格機関投資家限定)	平成27年 3月31日	2,925	2,544 (380)	年0.16	なし	平成35年 3月31日
当社(注) 2	第26回無担保社債 (株式会社三井住友銀行保証付及び適格機関投資家限定)	平成27年 9月30日	—	2,513 (209)	年0.61	なし	平成37年 9月30日
当社(注) 2	第27回無担保社債 (株式会社三井住友銀行保証付及び適格機関投資家限定)	平成27年 9月30日	—	976 (81)	年0.61	なし	平成37年 9月30日

会社名	銘柄	発行年月日	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
山種不動産(株) (注) 2	第1回無担保社債 (株式会社三井住友銀行保証付及び適格機関投資家限定)	平成22年 9月30日	1,280	1,120 (160)	年0.82	なし	平成29年 9月29日
山種不動産(株) (注) 2	第2回無担保変動利付社債 (株式会社三井住友銀行保証付及び適格機関投資家限定)	平成22年 9月30日	585	512 (73)	年0.16	なし	平成29年 9月29日
山種不動産(株) (注) 2	第3回無担保社債 (株式会社三井住友銀行保証付及び適格機関投資家限定)	平成24年 1月31日	1,940	1,920 (20)	年1.21	なし	平成34年 1月31日
山種不動産(株) (注) 2	第4回無担保変動利付社債 (株式会社三井住友銀行保証付及び適格機関投資家限定)	平成24年 1月31日	1,436	1,421 (14)	年0.26	なし	平成34年 1月31日
山種不動産(株) (注) 2	第5回無担保社債 (株式会社三井住友銀行保証付及び適格機関投資家限定)	平成27年 1月30日	2,800	2,660 (140)	年0.77	なし	平成37年 1月31日
合計	—	—	21,153	19,322 (1,976)	—	—	—

- (注) 1. 「当期末残高」欄の(内書)は、1年内償還予定の金額であります。
2. 株式会社三井住友銀行を総額引受人とする社債であります。
3. 連結決算日後5年内における1年ごとの償還予定額は以下のとおりであります。

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
1,976	2,845	1,361	1,017	1,668

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	3,643	4,143	0.77	—
1年以内に返済予定の長期借入金	3,857	2,632	1.56	—
1年以内に返済予定のリース債務	103	104	—	—
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	15,123	16,960	1.54	平成29年4月30日～ 平成38年3月31日
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	325	607	—	平成29年4月5日～ 平成37年11月30日
合計	23,052	24,448	—	—

- (注) 1. 平均利率については、期末の利率及び残高に対する加重平均利率を記載しております。
2. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。
3. 長期借入金及びリース債務の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	2,368	2,252	4,403	3,259
リース債務	72	53	45	46

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
営業収益 (百万円)	12,865	26,045	39,113	51,826
税金等調整前 四半期(当期)純利益金額 (百万円)	1,100	2,199	3,194	3,975
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益金額 (百万円)	592	1,246	1,811	2,263
1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	5.58	11.73	17.05	21.30

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり 四半期純利益金額 (円)	5.58	6.15	5.32	4.25

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

① 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,020	2,925
受取手形	318	352
売掛金	5,351	5,327
販売用不動産	100	97
商品及び製品	121	133
仕掛品	121	137
原材料及び貯蔵品	449	382
前払費用	264	250
繰延税金資産	158	147
短期貸付金	※3 5,057	※3 4,813
その他	292	303
貸倒引当金	△3,222	△3,092
流動資産合計	10,034	11,778
固定資産		
有形固定資産		
建物	※1, ※2 23,711	※1, ※2 23,922
減価償却累計額	△15,201	△15,843
建物（純額）	8,510	8,078
構築物	※2 775	※2 799
減価償却累計額	△581	△607
構築物（純額）	193	192
機械及び装置	※2 3,637	※2 3,652
減価償却累計額	△3,286	△3,367
機械及び装置（純額）	350	285
車両運搬具	596	600
減価償却累計額	△518	△536
車両運搬具（純額）	78	64
工具、器具及び備品	5,931	5,923
減価償却累計額	△1,114	△1,097
工具、器具及び備品（純額）	4,817	4,825
土地	※1 27,139	※1 27,139
リース資産	882	1,279
減価償却累計額	△442	△553
リース資産（純額）	440	726
建設仮勘定	395	393
有形固定資産合計	41,925	41,706

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成27年 3 月31日)	当事業年度 (平成28年 3 月31日)
無形固定資産		
借地権	872	872
ソフトウェア	184	157
その他	47	66
無形固定資産合計	1,105	1,096
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 5,935	※1 5,423
関係会社株式	3,069	3,280
出資金	10	10
長期貸付金	953	772
破産更生債権等	35	34
長期前払費用	72	59
その他	1,065	996
貸倒引当金	△35	△34
投資その他の資産合計	11,106	10,543
固定資産合計	54,137	53,346
繰延資産		
社債発行費	257	309
繰延資産合計	257	309
資産合計	64,429	65,434
負債の部		
流動負債		
営業未払金	2,123	2,181
短期借入金	3,600	4,100
1年内返済予定の長期借入金	※1 2,759	※1 1,627
1年内償還予定の社債	※1 4,912	※1 1,568
リース債務	106	110
未払金	86	210
未払費用	325	328
未払法人税等	550	477
前受金	296	294
預り金	43	42
その他	248	45
流動負債合計	15,053	10,987

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成27年 3 月31日)	当事業年度 (平成28年 3 月31日)
固定負債		
社債	※1 8,199	※1 10,120
長期借入金	※1 7,935	※1 9,907
リース債務	327	643
再評価に係る繰延税金負債	1,196	1,134
繰延税金負債	358	136
退職給付引当金	1,034	1,076
環境対策引当金	8	8
資産除去債務	203	207
受入保証金	1,087	1,072
その他	184	183
固定負債合計	20,535	24,491
負債合計	35,589	35,478
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,555	10,555
資本剰余金		
資本準備金	3,775	3,775
資本剰余金合計	3,775	3,775
利益剰余金		
利益準備金	2,041	2,041
その他利益剰余金		
別途積立金	1,000	1,000
繰越利益剰余金	7,985	9,344
利益剰余金合計	11,027	12,386
自己株式	※1 △671	※1 △672
株主資本合計	24,686	26,044
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	2,225	1,922
土地再評価差額金	1,926	1,989
評価・換算差額等合計	4,152	3,911
純資産合計	28,839	29,956
負債純資産合計	64,429	65,434

② 【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成27年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成27年 4 月 1 日 至 平成28年 3 月31日)
営業収益		
物流部門収益		
倉庫保管料	6,555	6,582
倉庫荷役料	※1 11,325	※1 11,950
その他	2,319	2,294
物流部門収益合計	20,201	20,827
食品部門収益		
コメ商品及び製品売上高	24,749	24,224
その他	216	185
食品部門収益合計	24,966	24,410
情報部門収益	701	714
その他事業部門収益		
不動産賃貸収入	1,022	843
その他	240	80
その他事業部門収益合計	1,263	923
営業収益合計	47,132	46,876
営業原価		
荷役作業費	9,801	10,417
動力用水光熱費	370	348
賃借料	2,351	2,089
修繕費	227	244
従業員給料及び手当	847	851
従業員賞与	390	396
福利厚生費	270	303
消耗品費	100	91
租税公課	※2 328	※2 317
保管費	1,173	1,239
事務委託費	432	440
業務委託費	410	420
その他の事業費用	1,040	827
販売用不動産原価	6	3
商品売上原価	0	0
コメ商品及び製品売上原価	22,647	22,100
期首たな卸高	807	653
当期仕入高	※3 22,493	※3 22,065
期末たな卸高	653	618
減価償却費	933	878
退職給付費用	201	136
営業原価合計	※4 41,535	※4 41,108
営業総利益	5,597	5,768

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成27年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成27年 4 月 1 日 至 平成28年 3 月31日)
販売費及び一般管理費		
役員報酬	170	196
従業員給料及び手当	514	513
従業員賞与	132	144
福利厚生費	165	182
租税公課	※2 89	※2 123
減価償却費	119	123
運賃倉庫諸掛	926	940
販売促進費	259	283
退職給付費用	81	50
支払手数料	72	70
その他の経費	377	418
販売費及び一般管理費合計	※4 2,910	※4 3,047
営業利益	2,686	2,721
営業外収益		
受取利息	※4 106	※4 112
受取配当金	※4 197	※4 228
貸倒引当金戻入額	※4 145	※4 129
その他	9	12
営業外収益合計	459	483
営業外費用		
支払利息	208	192
社債利息	303	200
社債発行費償却	66	57
支払手数料	-	88
その他	6	1
営業外費用合計	584	539
経常利益	2,561	2,665
特別利益		
固定資産売却益	0	0
ゴルフ会員権売却益	1	-
特別利益合計	2	0
特別損失		
固定資産除却損	7	7
ゴルフ会員権評価損	-	1
その他	0	0
特別損失合計	7	8
税引前当期純利益	2,556	2,657
法人税、住民税及び事業税	897	871
法人税等調整額	30	1
法人税等合計	928	873
当期純利益	1,628	1,783

③ 【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成26年 4 月 1 日 至 平成27年 3 月31日)

(単位：百万円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計
					別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	10,555	3,775	3,775	2,041	1,000	6,484	9,526
会計方針の変更による累積的影響額						191	191
会計方針の変更を反映した当期首残高	10,555	3,775	3,775	2,041	1,000	6,676	9,718
当期変動額							
剰余金の配当						△318	△318
当期純利益						1,628	1,628
自己株式の取得							
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)							
当期変動額合計	—	—	—	—	—	1,309	1,309
当期末残高	10,555	3,775	3,775	2,041	1,000	7,985	11,027

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△671	23,186	1,096	1,803	2,899	26,086
会計方針の変更による累積的影響額		191				191
会計方針の変更を反映した当期首残高	△671	23,378	1,096	1,803	2,899	26,277
当期変動額						
剰余金の配当		△318				△318
当期純利益		1,628				1,628
自己株式の取得	△0	△0				△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			1,129	123	1,252	1,252
当期変動額合計	△0	1,308	1,129	123	1,252	2,561
当期末残高	△671	24,686	2,225	1,926	4,152	28,839

当事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計
					別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	10,555	3,775	3,775	2,041	1,000	7,985	11,027
会計方針の変更による累積的影響額							
会計方針の変更を反映した当期首残高	10,555	3,775	3,775	2,041	1,000	7,985	11,027
当期変動額							
剰余金の配当						△425	△425
当期純利益						1,783	1,783
自己株式の取得							
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)							
当期変動額合計	—	—	—	—	—	1,358	1,358
当期末残高	10,555	3,775	3,775	2,041	1,000	9,344	12,386

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△671	24,686	2,225	1,926	4,152	28,839
会計方針の変更による累積的影響額		—				—
会計方針の変更を反映した当期首残高	△671	24,686	2,225	1,926	4,152	28,839
当期変動額						
剰余金の配当		△425				△425
当期純利益		1,783				1,783
自己株式の取得	△0	△0				△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			△302	62	△240	△240
当期変動額合計	△0	1,357	△302	62	△240	1,117
当期末残高	△672	26,044	1,922	1,989	3,911	29,956

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法により評価しております。

(2) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定している)により評価しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法により評価しております。

2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法

時価法により評価しております。

3. たな卸資産の評価基準及び評価方法

通常の販売目的で保有するたな卸資産

評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)により評価しております。

販売用不動産 個別法

商品及び製品 個別法又は移動平均法

仕掛品 個別法

原材料及び貯蔵品 個別法

4. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法によっております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。なお、賃貸契約に基づいて実施した建物等の資本的支出に係るものについては、その賃貸期間を耐用年数として定額法を適用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 2～50年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

主としてリース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(4) 長期前払費用

均等償却の方法によっております。

5. 繰延資産の処理方法

社債発行費

社債の償還までの期間にわたり定額法により償却しております。

6. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

② 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（11年）による定額法により按分した額を費用処理しております。

数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（11年）による定率法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度より費用処理することとしております。

(3) 環境対策引当金

「ポリ塩化ビフェニル廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法」によるPCB廃棄物の処理支出に備えるため、処理見込額を計上しております。

7. ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

原則として繰延ヘッジ処理によっております。なお、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては、特例処理によっております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

(ヘッジ手段)	(ヘッジ対象)
金利スワップ	変動金利借入金

(3) ヘッジ方針

個々の取引について内規に則り金利変動リスクをヘッジしており、財務部門で管理を行っております。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計とを比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。

ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。

8. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の未処理額の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(2) 消費税等の処理方法

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっており、控除対象外消費税及び地方消費税は、当事業年度の費用として処理しております。

(会計方針の変更)

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。）等を、当事業年度から適用し、取得関連費用を発生した事業年度の費用として計上する方法に変更いたしました。また、当事業年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する事業年度の財務諸表に反映させる方法に変更いたします。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58－2項（4）及び事業分離等会計基準第57－4項（4）に定める経過的な取扱いに従っており、当事業年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

なお、当事業年度において、財務諸表及び1株当たり情報に与える影響額はありません。

(貸借対照表関係)

※1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産及び担保付債務は次のとおりであります。

担保に供している資産

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
建物	4,935百万円	4,546百万円
土地	15,831 "	15,831 "
投資有価証券	4,287 "	3,822 "
自己株式	100 "	100 "
計	25,154百万円	24,300百万円

その他、次の他社の所有不動産を担保に差し入れております。

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
建物	16百万円	15百万円
土地	235 "	235 "

担保付債務

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
長期借入金(1年内返済予定額を含む)	6,547百万円	6,143百万円
上記債務の他に、社債に対する銀行保証	526百万円	305百万円

※2 圧縮記帳額

国庫補助金により有形固定資産の取得価額から控除している圧縮記帳額及びその内訳は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
圧縮記帳額	73百万円	73百万円
(うち、建物)	70 "	70 "
(うち、構築物)	1 "	1 "
(うち、機械及び装置)	1 "	1 "

※3 関係会社に対する資産、負債

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
短期貸付金	5,057百万円	4,813百万円

4 当社は、資金の効率的な調達を行うため取引銀行7行と当座貸越契約を締結しております。

事業年度末における当座貸越契約に係る借入金未実行残高等は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
当座貸越極度額の総額	7,500百万円	7,500百万円
借入実行残高	3,600 "	4,100 "
差引額	3,900百万円	3,400百万円

5 当社は、ヤマタネビル設備更新工事に伴い、リース会社が工事完了時に支払う代金の一部の前払金に対して保証しております。

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
(株)大林組	57百万円	36百万円

(損益計算書関係)

※1 倉庫荷役料には、荷役料、港湾運送料、及び陸上運送料が含まれております。

※2 租税公課の主なものは、法人事業税(外形標準課税部分)、固定資産税、事業所税であります。

※3 当期仕入高に含まれている精米関係費用は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
外注加工費	335百万円	351百万円
包装資材費	269 "	274 "
動力費	118 "	98 "
減価償却費	80 "	70 "
動産賃借料	13 "	13 "

※4 各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上原価、販売費及び一般管理費	8,809百万円	9,162百万円
受取利息	100 "	107 "
受取配当金	94 "	94 "
貸倒引当金戻入額	146 "	130 "

(表示方法の変更)

「売上原価、販売費及び一般管理費」の総額は、売上原価と販売費及び一般管理費の総額の100分の20を超えたため、当事業年度より注記しております。

この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の当該金額を注記しております。

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式(当事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式3,280百万円、関連会社株式一百万円、前事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式3,069百万円、関連会社株式一百万円)は市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
繰延税金資産		
未払役員退職慰労金	5百万円	5百万円
退職給付引当金	329 "	324 "
未払賞与	86 "	82 "
減価償却限度超過額	102 "	123 "
未払事業税	43 "	38 "
未払事業所税	14 "	13 "
貸倒引当金繰入限度超過額	1,053 "	958 "
販売用不動産評価損累計額	68 "	66 "
減損損失累計額	368 "	346 "
資産除去債務	65 "	63 "
その他	168 "	159 "
繰延税金資産小計	2,307百万円	2,183百万円
評価性引当額	△1,408 "	△1,291 "
繰延税金資産合計	899百万円	892百万円
繰延税金負債		
資産除去債務に対応する 除去費用	△32百万円	△27百万円
その他有価証券評価差額金	△1,061 "	△848 "
その他	△5 "	△4 "
繰延税金負債合計	△1,099百万円	△880百万円
繰延税金資産の純額	△200百万円	11百万円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要因

前事業年度及び当事業年度は、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」が平成28年3月29日に国会で成立したことに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算（ただし、平成28年4月1日以降解消されるものに限る）に使用した法定実効税率は、前事業年度の32.3%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成28年4月1日から平成30年3月31日までのものは30.9%、平成30年4月1日以降のものについては30.6%にそれぞれ変更されております。

その結果、繰延税金負債の金額（繰延税金資産の金額を控除した金額）が1百万円減少し、その他有価証券評価差額金が46百万円及び法人税等調整額が45百万円それぞれ増加しております。また、再評価に係る繰延税金負債が62百万円減少し、土地再評価差額金が62百万円増加しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

④ 【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	23,711	248	37	23,922	15,843	677	8,078
構築物	775	24	—	799	607	25	192
機械及び装置	3,637	15	—	3,652	3,367	80	285
車両運搬具	596	42	37	600	536	55	64
工具、器具及び備品	5,931	60	68	5,923	1,097	46	4,825
土地	(3,123) 27,139	—	(—) —	(3,123) 27,139	—	—	27,139
リース資産	882	397	—	1,279	553	111	726
建設仮勘定	395	5	7	393	—	—	393
有形固定資産計	63,069	793	151	63,711	22,005	996	41,706
無形固定資産							
借地権	872	—	—	872	—	—	872
ソフトウェア	680	38	4	714	557	66	157
その他	63	35	14	84	17	1	66
無形固定資産計	1,616	74	19	1,671	574	68	1,096
長期前払費用	129	1	—	130	71	12	59
繰延資産							
社債発行費	495	109	130	474	164	57	309
繰延資産計	495	109	130	474	164	57	309

(注) 1. 当期増加額の主なものは、次のとおりであります。

PI営業所外壁塗装及び防水改修工事 建物 68百万円

深川営業所外壁塗装及び防水工事 建物 60百万円

ヤマタネビル空調設備更新工事 リース資産 397百万円

2. ()内は、土地の再評価に関する法律（平成10年法律第34号）により行った土地の再評価実施前の帳簿価額との差額であります。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	3,257	3,127	0	3,257	3,127
環境対策引当金	8	—	—	—	8

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、主に洗替による戻入額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
取次所	—
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当社の公告方法は、電子公告としております。ただし、電子公告を行うことができない事故その他のやむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に公告いたします。なお、電子公告は当社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりです。 http://www.yamatane.co.jp/
株主に対する特典	9月30日現在の全単元株主に日本画カレンダーを1部贈呈

(注) 当社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができません。
会社法第189条第2項各号に掲げる権利

第 7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- | | | | | | |
|-----|---------------------------|-----------------|--------|-------------------------|--------------------------|
| (1) | 有価証券報告書及びその添付書類並びに
確認書 | 事業年度
(第116期) | 自
至 | 平成26年4月1日
平成27年3月31日 | 平成27年6月24日
関東財務局長に提出。 |
|-----|---------------------------|-----------------|--------|-------------------------|--------------------------|

- | | | | | | |
|-----|-----------------|----------------------|--|--|--|
| (2) | 内部統制報告書及びその添付書類 | 平成27年6月24日関東財務局長に提出。 | | | |
|-----|-----------------|----------------------|--|--|--|

- | | | | | | |
|-----|-------------|----------------|--------|-------------------------|--------------------------|
| (3) | 四半期報告書及び確認書 | 第117期
第1四半期 | 自
至 | 平成27年4月1日
平成27年6月30日 | 平成27年8月11日
関東財務局長に提出。 |
|-----|-------------|----------------|--------|-------------------------|--------------------------|

第117期 第2四半期	自 至	平成27年7月1日 平成27年9月30日	平成27年11月13日 関東財務局長に提出。
----------------	--------	-------------------------	---------------------------

第117期 第3四半期	自 至	平成27年10月1日 平成27年12月31日	平成28年2月12日 関東財務局長に提出。
----------------	--------	---------------------------	--------------------------

- (4) 臨時報告書

金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）の規定に基づく臨時報告書
平成27年7月1日関東財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成28年 6 月28日

株式会社ヤマタネ
取締役会 御 中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 福 井 聡 ⑨

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 谷 口 公 一 ⑨

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ヤマタネの平成27年4月1日から平成28年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ヤマタネ及び連結子会社の平成28年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社ヤマタネの平成28年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、株式会社ヤマタネが平成28年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成28年 6 月28日

株式会社ヤマタネ
取締役会 御 中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 福 井 聡 ㊞

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 谷 口 公 一 ㊞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ヤマタネの平成27年4月1日から平成28年3月31日までの第117期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ヤマタネの平成28年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

【表紙】

【提出書類】	内部統制報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の4第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成28年6月28日
【会社名】	株式会社ヤマタネ
【英訳名】	Yamatane Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 山 崎 元 裕
【最高財務責任者の役職氏名】	該当事項はありません。
【本店の所在の場所】	東京都江東区越中島一丁目1番1号 (上記は登記上の本店所在地であり、実際の業務は下記の場所で行っております。) 東京都江東区越中島一丁目2番21号 ヤマタネビル12階
【縦覧に供する場所】	※株式会社ヤマタネ関西支店 (兵庫県神戸市中央区港島六丁目3番地) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) ※印は法定の縦覧場所ではありませんが、投資家の便宜をはかるため縦覧に供しております。

1 【財務報告に係る内部統制の基本的枠組みに関する事項】

代表取締役社長山崎元裕は、当社及び連結子会社の財務報告に係る内部統制の整備及び運用に責任を有しており、企業会計審議会の公表した「財務報告に係る内部統制の評価及び監査の基準並びに財務報告に係る内部統制の評価及び監査に関する実施基準の設定について（意見書）」に示されている内部統制の基本的枠組みに準拠して財務報告に係る内部統制を整備及び運用している。

なお、内部統制は、各基本的要素が有機的に結びつき、一体となって機能することにより、その目的を合理的な範囲で達成しようとするものである。このため、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

2 【評価の範囲、基準日及び評価手続に関する事項】

財務報告に係る内部統制の評価は、当事業年度の末日である平成28年3月31日を基準日として行われており、評価に当たっては、一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠した。

本評価においては、連結ベースでの財務報告全体に重要な影響を及ぼす内部統制（全社的な内部統制）の評価を行った上で、その結果を踏まえて、評価対象とする業務プロセスを選定している。当該業務プロセスの評価においては、選定された業務プロセスを分析した上で、財務報告の信頼性に重要な影響を及ぼす統制上の要点を識別し、当該統制上の要点について整備及び運用状況を評価することによって、内部統制の有効性に関する評価を行った。

財務報告に係る内部統制の評価の範囲は、当社及び連結子会社について、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性の観点から必要な範囲を決定した。財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性は、金額的及び質的影響の重要性を考慮して決定しており、当社及び連結子会社4社を対象として行った全社的な内部統制の評価結果を踏まえ、業務プロセスに係る内部統制の評価範囲を合理的に決定した。なお、連結子会社1社については、金額的及び質的重要性の観点から僅少であると判断し、全社的な内部統制の評価範囲に含めていない。

業務プロセスに係る内部統制の評価範囲については、各事業部門の前連結会計年度の売上高（連結会社間取引消去後）の金額が高い部門から合算していき、前連結会計年度の連結売上高の概ね2／3に達している3事業部門を「重要な事業拠点」とした。選定した重要な事業部門においては、企業の事業目的に大きく関わる勘定科目として、売上高、売掛金及び棚卸資産に至る業務プロセスを評価の対象とした。さらに、選定した重要な事業部門にかかわらず、それ以外の事業部門をも含めた範囲について、重要な虚偽記載の発生可能性が高く、見積りや予測を伴う重要な勘定科目に係る業務プロセスやリスクが大きい取引を行っている事業又は業務に係る業務プロセスを財務報告への影響を勘案して重要性の大きい業務プロセスとして評価対象に追加している。

3 【評価結果に関する事項】

上記の評価の結果、当事業年度末日時点において、当社の財務報告に係る内部統制は有効であると判断した。

4 【付記事項】

該当事項なし。

5 【特記事項】

該当事項なし。

【表紙】

【提出書類】

確認書

【根拠条文】

金融商品取引法第24条の4の2第1項

【提出先】

関東財務局長

【提出日】

平成28年6月28日

【会社名】

株式会社ヤマタネ

【英訳名】

Yamatane Corporation

【代表者の役職氏名】

代表取締役社長 山 崎 元 裕

【最高財務責任者の役職氏名】

該当事項はありません。

【本店の所在の場所】

東京都江東区越中島一丁目1番1号

（上記は登記上の本店所在地であり、実際の業務は下記の場所で行っております。）

東京都江東区越中島一丁目2番21号 ヤマタネビル12階

【縦覧に供する場所】

※株式会社ヤマタネ関西支店

（兵庫県神戸市中央区港島六丁目3番地）

株式会社東京証券取引所

（東京都中央区日本橋兜町2番1号）

※印は法定の縦覧場所ではありませんが、投資家の便宜のため縦覧に供しております。

1 【有価証券報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長山崎元裕は、当社の第117期(自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)の有価証券報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。

